

令和 5 年度

松島町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

松 島 町 監 査 委 員



松島監査第13号
令和6年8月7日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男
同 後藤良郎

令和5年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した結果について、別紙のとおり意見を付して提出します。

凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点2位を四捨五入した。構成比率等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は、1,000%以上の増減率等を表すもの
 - 「0」・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの
 - 「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの
5. 各図表中において、特別会計名を省略している。
 - 「国民健康保険」・・・松島町国民健康保険特別会計
 - 「後期高齢者医療」・・・松島町後期高齢者医療特別会計
 - 「介護保険」・・・松島町介護保険特別会計
 - 「介護サービス事業」・・・松島町介護サービス事業特別会計
 - 「観瀾亭等」・・・松島町観瀾亭等特別会計
 - 「松島区外区有財産」・・・松島町松島区外区有財産特別会計
 - 「下水道事業」・・・松島町下水道事業特別会計

目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の方法.....	1
第3. 審査の結果.....	1
1. 総括.....	2
(1) 決算規模.....	2
(2) 予算の執行状況.....	2
(3) 町債.....	3
2. 普通会計.....	4
(1) 財政分析主要指数調べ.....	4
3. 一般会計.....	5
(1) 財政の概況.....	5
(2) 歳入.....	5
(3) 歳出.....	10
(4) 結び.....	16
4. 特別会計.....	17
(1) 国民健康保険特別会計.....	17
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	19
(3) 介護保険特別会計.....	20
(4) 介護サービス事業特別会計.....	21
(5) 観瀾亭等特別会計.....	22
(6) 松島区外区有財産特別会計.....	23
5. 財産に関する調書.....	24
(1) 土地及び建物.....	24
(2) 有価証券.....	24
(3) 出資による権利.....	25
(4) 物品.....	25
(5) 債権.....	26
(6) 基金.....	26

第1. 審査の対象

- 1) 令和5年度 松島町一般会計歳入歳出決算
- 2) 令和5年度 松島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3) 令和5年度 松島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4) 令和5年度 松島町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5) 令和5年度 松島町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6) 令和5年度 松島町観瀾亭等特別会計歳入歳出決算
- 7) 令和5年度 松島町松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- 8) 令和5年度 松島町財産に関する調書
- 9) 令和5年度 松島町基金運用状況

第2. 審査の方法

- 1) 期 間 令和6年7月24日から8月6日まで（9日間）
- 2) 場 所 会議室、監査委員室及び現地
- 3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、収支との符合及び適法性等の観点から、令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係者からの説明、聴取等の方法により実施した。

審査前に収支との符合及び適法性等を確認するため、以下を求めた。

- ①歳入歳出決算審査執行状況調書
- ②委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金の執行状況

第3. 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と符合して正確であると認める。

予算の執行について

厳しい財政状況の下、コロナ禍からの社会経済活動の回復を目指しつつ行政課題に対応し、補正予算増額を含めた予算執行については、概ね適正であると認められる。

令和5年度施政方針の実効性について

令和5年3月定例会における施政方針に盛り込まれた計画は、町民との対話を進めながら、新型コロナウイルス感染症対応、防災・減災対策、子育て支援、移住・定住促進、DX推進などを基軸としたものである。

その実効性については、各事務事業の評価から、概ね目標が達成されたものと認められる。

1. 総括

(1) 決算規模

本町の一般会計・特別会計決算は、次表のとおりである。

表1 各種会計歳入歳出決算額総括表(単位:千円、%)

区分		予算現額 A	歳入額 B	執行率 C=B/A	歳出額 D	執行率 E=D/A	歳入歳出差引額 F=B-D
一般会計		7,686,443	7,272,810	94.62	7,008,107	91.17	264,703
特別会計	国民健康保険	1,754,532	1,675,910	95.52	1,673,002	95.35	2,908
	後期高齢者医療	238,102	228,692	96.05	226,863	95.28	1,829
	介護保険	2,015,437	2,047,011	101.57	1,969,288	97.71	77,723
	介護サービス事業	10,718	9,936	92.70	9,936	92.70	0
	観瀾亭等	128,876	137,272	106.51	122,031	94.69	15,241
	松島区外区有財産	1,270	1,266	99.70	1,266	99.70	0
	計	4,148,935	4,100,087	98.82	4,002,386	96.47	97,701
合計		11,835,378	11,372,897	96.09	11,010,493	93.03	362,404

(2) 予算の執行状況

本町の令和5年度の決算額は、一般会計において、歳入72億7,281万円(対前年度比8.39%減少)、歳出70億810万円(対前年度比6.25%減少)であり、特別会計では、歳入41億8万円(対前年度比22.32%減少)、歳出40億238万円(対前年度比19.85%減少)となった。

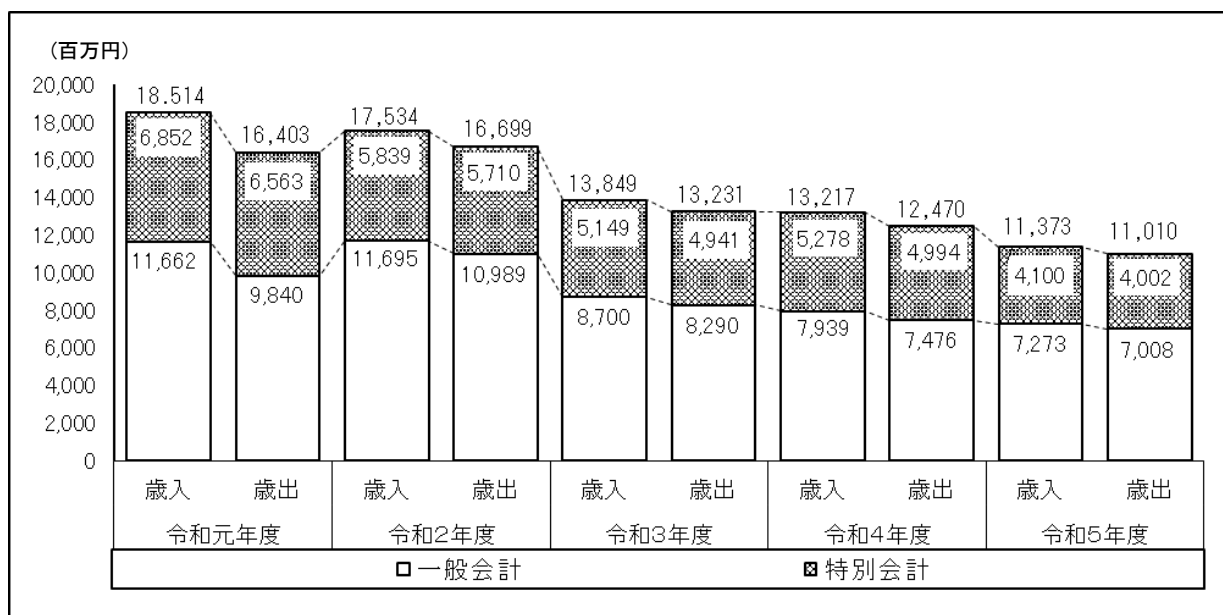
特別会計の対前年度比減少の主な要因は、令和5年度より下水道事業が地方公営企業法適用による特別会計から公営企業会計への移行に伴うものである。一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は113億7,289万円の前年度に比べ18億4,399万円の減少、歳出は110億1,049万円の前年度に比べ14億5,891万円の減少となり、歳入歳出差引額は前年度に比べ3億8,507万円が減少した。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況は巻末資料P1～4のとおりである。

表2 一般・特別会計歳入歳出決算額表(単位:千円、%)

区分		令和4年度		令和5年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	8,010,178		7,686,443		△323,735	△4.04
	歳入	7,938,540	99.11	7,272,810	94.62	△665,730	△8.39
	歳出	7,475,662	93.33	7,008,107	91.17	△467,555	△6.25
	歳入歳出差引額	462,878		264,703		△198,175	
特別会計	予算現額	5,287,510		4,148,935		△1,138,575	△21.53
	歳入	5,278,347	99.83	4,100,087	98.82	△1,178,260	△22.32
	歳出	4,993,748	94.44	4,002,386	96.47	△991,362	△19.85
	歳入歳出差引額	284,599		97,701		△186,898	
合計	予算現額	13,297,688		11,835,378		△1,462,310	△11.00
	歳入	13,216,887	99.39	11,372,897	96.09	△1,843,990	△13.95
	歳出	12,469,410	93.77	11,010,493	93.03	△1,458,917	△11.70
	歳入歳出差引額	747,477		362,404		△385,073	

表3 一般・特別会計歳入歳出決算額の5年間の推移(単位:百万円)



(3)町債

町債の発行額は、一般・特別会計合計額4億8,755万円で、前年度に比べ2,302万円(4.51%)減少した。これは、一般会計では主に総務債、民生債、農林水産業債がそれぞれ増加したものの、一般会計の消防債、臨時財政対策債が減少したことに伴うものである。また、前述のとおり下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行している。

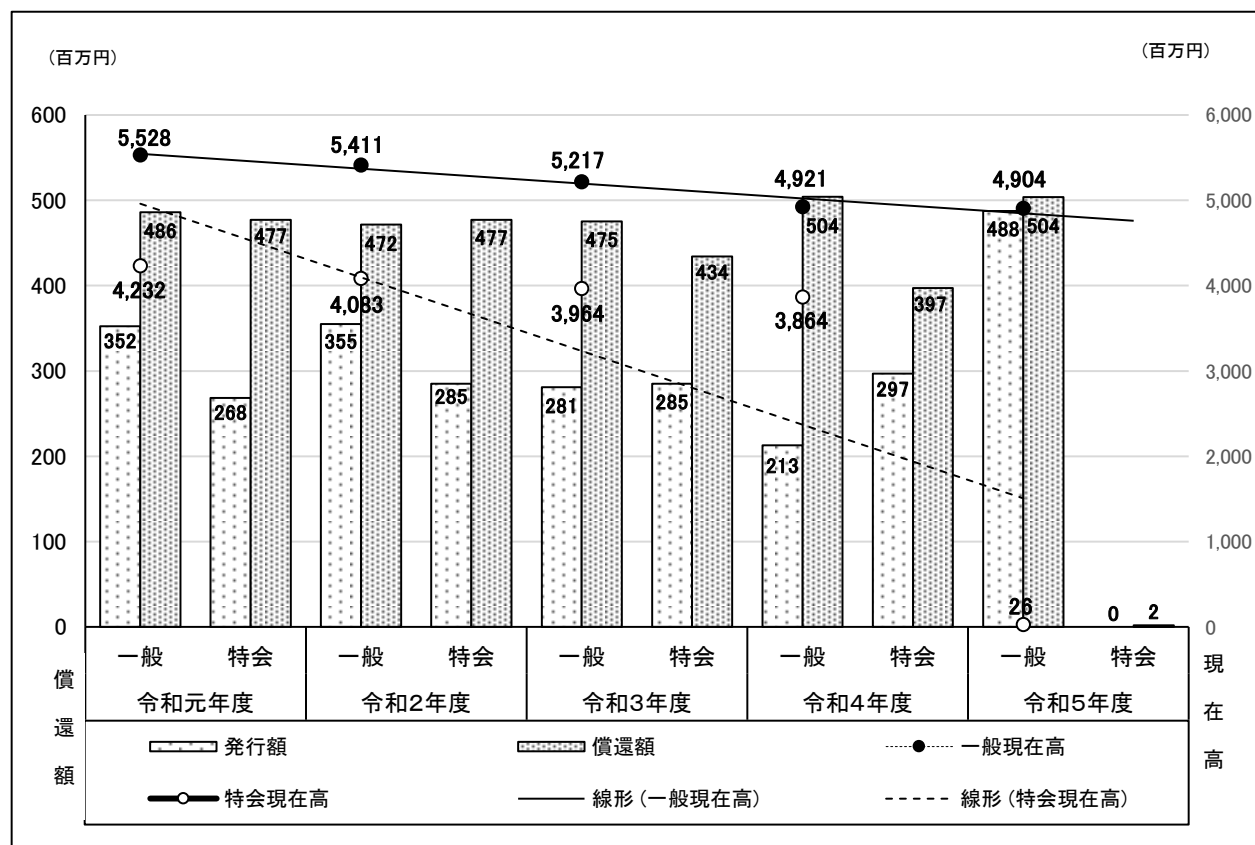
町債の償還額は、一般・特別会計合計額5億540万円で、前年度に比べ3億9,584万円(43.92%)減少した。当年度末町債残高は、49億3,008万円であり、前年度に比べ38億5,482万円減少している。同じく下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したことに伴うものである。

各会計地方債の状況は巻末資料P5～6のとおりである。

表4 各種会計地方債決算額の推移(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率	
発行額	一般会計	354,778	280,770	213,380	487,551	274,171	128.49
	観瀾亭等	0	0	0	0	0	—
	下水道事業	285,000	290,400	297,200	—	△ 297,200	皆減
	計	639,778	571,170	510,580	487,551	△ 23,029	△ 4.51
償還額	一般会計	471,619	475,065	504,237	503,666	△ 571	△ 0.11
	観瀾亭等	1,665	1,690	1,715	1,741	26	1.52
	下水道事業	432,736	407,624	395,304	—	△ 395,304	皆減
	計	906,020	884,379	901,256	505,407	△ 395,849	△ 43.92
地方債現在高	一般会計	5,410,841	5,216,546	4,920,940	4,903,849	△ 17,091	△ 0.35
	観瀾亭等	31,381	29,692	27,977	26,236	△ 1,741	△ 6.22
	下水道事業	4,051,323	3,934,099	3,835,994	—	△ 3,835,994	皆減
	計	9,493,545	9,180,337	8,784,911	4,930,085	△ 3,854,826	△ 43.88

表4-① 一般特別会計地方債の推移(単位:百万円)



2. 普通会計

(1) 財政分析主要指数調べ

町の財政力を示す財政力指数は、前年度と同指数の0.45となった。町税等の経常的収入に対する人件費等の固定費の比率を示す経常収支比率は94.5%となり、前年度から1.2%減少した。借金の程度を示す実質公債費比率は7.5%となり前年度から0.7%増加した。地方債現在高は49億384万円となり、前年度から1,709万円減少した。このほか、人件費、扶助費、公債費にかかる経費の義務的経費比率は35.8%で前年度から3.0%増加し、公共施設などの社会資本の整備や災害復旧事業に要する投資的経費比率は10.4%で前年度から7.2%減少した。

一般会計財政調整基金の積立金は12億2,362万円であり、前年度より1億6,381万円減少した。

なお、各財政指標については巻末資料P7～8のとおりである。

表5 普通会計財政分析指標の推移(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比
財政力指数	0.47	0.46	0.46	0.45	0.45	0.00
経常収支比率	96.4	93.2	87.7	95.7	94.5	△ 1.2
実質公債費比率	7.9	7.0	7.4	6.8	7.5	0.7
地方債現在高比率	105.8	118.9	113.9	107.1	110.8	3.7
歳入総額に占める一般財源の比率	61.5	51.1	63.1	70.4	72.4	2.0
歳出総額に占める義務的経費の比率	22.3	20.8	31.4	32.8	35.8	3.0
歳出総額に占める投資的経費の比率	25.9	24.6	6.0	17.6	10.4	△ 7.2
地方債現在高	5,527,682	5,410,841	5,216,546	4,920,940	4,903,849	△ 17,091
財政調整基金積立金現在高	1,205,804	1,214,798	1,420,853	1,387,444	1,223,629	△ 163,815

3. 一般会計

(1) 財政の概況

決算額は歳入 72 億 7,281 万円、歳出 70 億 810 万円であり、歳入歳出差引額 2 億 6,470 万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,487 万円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し額）を差し引いた当年度実質収支額は、2 億 982 万円の黒字となっている。この実質収支額から財政調整基金への繰入額 1 億 5,000 万円を差し引いた 5,982 万円が令和 6 年度一般会計予算へ余剰繰越しされる見通しである。

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 6,361 万円の赤字となっている。一般会計決算収支の推移は、表 6 のとおりである。

表 6 一般会計決算収支の推移(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	11,695,003	8,699,553	7,938,540	7,272,810	△ 1,426,743	△ 16.40
歳出総額B	10,988,952	8,289,924	7,475,662	7,008,107	△ 1,281,817	△ 15.46
歳入歳出差引額(A-B) C	706,051	409,629	462,878	264,703	△ 144,926	△ 35.38
翌年度へ繰り越すべき財源D	310,536	21,608	89,437	54,877	33,269	153.97
実質収支(C-D)E	395,515	388,021	373,441	209,826	△ 178,195	△ 45.92
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	72,030	△ 7,494	△ 14,580	△ 163,615	△ 156,121	—
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2による基金繰入額	220,000	280,000	280,000	150,000	△ 130,000	△ 46.43

(2) 歳入

歳入予算現額 76 億 8,644 万円に対し、決算額（収入済額）は 72 億 7,281 万円となった。予算現額に対する決算額（収入済額）の執行率は 94.62%であり、前年度決算額に比べ 6 億 6,573 万円（8.39%）の減少となっている。

① 款別決算の状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、国庫支出金 7 億 4,124 万円（対前年度増減率 45.85%）、地方交付税 1 億 4,857 万円（同 6.49%）、寄附金 6,163 万円（同 44.70%）、諸収入 2,489 万円（同 11.54%）、町税 2,126 万円（同 1.15%）などが減少したものの、町債 2 億 7,417 万円（同 128.49%）、繰越金 5,325 万円（同 41.08%）、県支出金 1,082 万円（同 2.83%）などが増加している。

歳入決算額の款別構成比率は地方交付税が 29.44%と最も大きく、以下主なものは町税 25.03%、国庫支出金 12.04%となっており、これら 3 科目で全体の約 3 分の 1 にあたる 66.51%を占めている。

一般会計歳入款別の決算状況は巻末資料 P 9～10 のとおりである。

表7 一般会計歳入款別決算状況(単位:千円、%)

款	令和4年度	令和5年度						
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	執行率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1款 町 税	1,841,420	1,750,720	1,846,633	1,820,158	25.03	103.97	△ 21,262	△ 1.15
2款 地方譲与税	55,542	54,039	56,561	56,561	0.78	104.67	1,019	1.83
3款 利子割交付金	370	343	347	347	0.00	101.17	△ 23	△ 6.22
4款 配当割交付金	4,468	4,372	5,238	5,238	0.07	119.81	770	17.23
5款 株式等譲渡所得割交付金	3,493	3,395	6,029	6,029	0.08	177.58	2,536	72.60
6款 法人事業税交付金	21,583	24,354	24,058	24,058	0.33	98.78	2,475	11.47
7款 地方消費税交付金	320,604	311,032	314,689	314,689	4.33	101.18	△ 5,915	△ 1.84
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,273	18,400	18,867	18,867	0.26	102.54	1,594	9.23
9款 自動車取得税交付金	0	1	629	629	0.01	62900.00	629	皆増
10款 環境性能割交付金	5,401	7,040	6,454	6,454	0.09	91.68	1,053	19.50
11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,758	18,758	18,566	18,566	0.26	98.98	△ 192	△ 1.02
12款 地方特例交付金	13,314	12,792	12,792	12,792	0.18	100.00	△ 522	△ 3.92
13款 地方交付税	2,289,569	2,151,775	2,140,995	2,140,995	29.44	99.50	△ 148,574	△ 6.49
14款 交通安全対策特別交付金	1,723	1,804	1,668	1,668	0.02	92.46	△ 55	△ 3.19
15款 分担金及び負担金	17,520	8,953	12,388	10,329	0.14	115.37	△ 7,191	△ 41.04
16款 使用料及び手数料	85,737	85,693	91,974	83,095	1.14	96.97	△ 2,642	△ 3.08
17款 国庫支出金	1,616,645	1,085,076	1,082,026	875,397	12.04	80.68	△ 741,248	△ 45.85
18款 県支出金	382,729	395,595	393,550	393,550	5.41	99.48	10,821	2.83
19款 財産収入	4,690	4,316	5,135	5,135	0.07	118.97	444	9.47
20款 寄 附 金	137,878	214,001	76,245	76,245	1.05	35.63	△ 61,632	△ 44.70
21款 繰 入 金	541,201	542,850	540,856	540,856	7.44	99.63	△ 345	△ 0.06
22款 繰 越 金	129,629	182,878	182,878	182,878	2.51	100.00	53,250	41.08
23款 諸 収 入	215,614	194,905	226,617	190,723	2.62	97.85	△ 24,892	△ 11.54
24款 町 債	213,380	613,351	487,551	487,551	6.70	79.49	274,171	128.49
合計	7,938,540	7,686,443	7,552,747	7,272,810	100.00	94.62	△ 665,730	△ 8.39

第1款 町税

歳入の根幹をなす町税の決算額(収入済額)は、18億2,015万円で前年度に比べ2,126万円(1.15%)減少しており、歳入全体に占める割合は25.03%である。

町税の税目別構成比では、町民税、固定資産税及び都市計画税の3税目で90.59%を占めた。

税目の決算額を前年度と比べると、入湯税451万円(12.89%)、町民税262万円(0.47%)、軽自動車税110万円(2.87%)、町たばこ税54万円(0.60%)が増加し、固定資産税2,953万円(2.81%)、都市計画税52万円(0.73%)が減少した。

町税の徴収率は98.57%であり、前年度より0.05%減少した。なお、不納欠損額は534万円であり、前年度に比べ382万円増加した。収入未済額は、2,112万円であり、前年度に比べ318万円減少している。これは、適切に徴収事務を実施した結果と考えられる。

一般会計町税の税目別の決算状況は巻末資料P11～16のとおりである。

表8 町税等の決算状況(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
調定額	1,657,304	1,738,424	1,867,255	1,846,633	△ 20,622	△ 1.10
収入済額	1,535,868	1,677,901	1,841,420	1,820,158	△ 21,262	△ 1.15
不納欠損額	5,874	1,529	1,519	5,346	3,827	252.04
① 滞納処分執行 停止期間満了	4,925	1,362	1,320	5,254	3,934	298.03
② 滞納処分執行 停止即時欠損	622	100	63	67	4	6.22
③ 時効完成	327	67	136	25	△ 111	△ 81.73
収入未済額	115,563	58,994	24,317	21,128	△ 3,189	△ 13.11
現年課税分	91,548	4,633	5,620	7,723	2,104	37.43
滞納繰越分	24,015	54,360	18,697	13,405	△ 5,292	△ 28.30
徴収率	92.67	96.52	98.62	98.57	△ 0.05	△ 0.05

第2款 地方譲与税

決算額は5,656万円で、前年度に比べ101万円(1.83%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は34万円で、前年度に比べ2万円(6.22%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は523万円で、前年度に比べ77万円(17.23%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は602万円で、前年度に比べ253万円(72.60%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は2,405万円で、前年度に比べ247万円(11.47%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は3億1,468万円で、前年度に比べ591万円(1.84%)の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1,886万円で、前年度に比べ159万円(9.23%)の増加となっている。

第9款 自動車取得税交付金(廃止)

本交付金は、令和元年10月で廃止となっているが、自動車製作者に対する追徴額により令和5年度は62万円の交付があった。

第 10 款 環境性能割交付金

決算額は 645 万円で、前年度に比べ 105 万円（19.50%）の増加となっている。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は 1,856 万円で、前年度に比べ 19 万円（1.02%）の減少となっている。

第 12 款 地方特例交付金

決算額は 1,279 万円で、前年度に比べ 52 万円（3.92%）の減少となっている。

第 13 款 地方交付税

決算額は 21 億 4,099 万円で、前年度に比べ 1 億 4,857 万円（6.49%）の減少となっている。普通交付税で 7,046 万円、特別交付税で 7,811 万円減少した。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

決算額は 166 万円で、前年度に比べ 5 万円（3.19%）の減少となっている。

第 15 款 分担金及び負担金

決算額は 1,032 万円で、前年度に比べ 719 万円（41.04%）の減少となっている。なお、収入未済額 205 万円は、民生費負担金の保育料負担金である。

第 16 款 使用料及び手数料

決算額は 8,309 万円で、前年度に比べ 264 万円（3.08%）の減少となっている。なお、収入未済額は 887 万円（民生使用料の留守家庭児童学級利用料 4 万円、土木使用料の町営住宅使用料 883 万円）である。

第 17 款 国庫支出金

決算額は 8 億 7,539 万円で、前年度に比べ 7 億 4,124 万円（45.85%）の減少となっている。増減の主なものとして、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金などは増加した。災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧事業費負担金、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金などは減少した。なお、収入未済額は 2 億 662 万円で、土木費・民生費・総務費等の補助金である。

第 18 款 県支出金

決算額は 3 億 9,355 万円で、前年度に比べ 1,082 万円（2.83%）の増加となっている。増減の主なものとして、民生費県負担金の児童福祉費負担金などは増加した。民生費県補助金の児童福祉費補助金などは減少した。

第 19 款 財産収入

決算額は 513 万円で、前年度に比べ 44 万円（9.47%）の増加となっている。また、土地売払収入として高城地区の普通財産 1 筆と、物品売払収入として消防小型動力ポンプ付軽積載車の売払い収入があった。

第 20 款 寄附金

決算額は 7,624 万円で、前年度に比べ 6,163 万円 (44.70%) の減少となっている。ふるさと寄附金は 708 万円が増加し、まち・ひと・しごと創生推進寄附金は 7,160 万円が減少した。

第 21 款 繰入金

決算額は 5 億 4,085 万円で、前年度に比べ 34 万円 (0.06%) の減少となっている。

第 22 款 繰越金

決算額は 1 億 8,287 万円で、前年度に比べ 5,325 万円 (41.08%) の増加となっている。

第 23 款 諸収入

決算額は 1 億 9,072 万円で、前年度に比べ 2,489 万円 (11.54%) の減少となっている。なお、不納欠損額 93 万円は災害援護資金貸付金である。収入未済額 3,495 万円は、災害援護資金貸付金、商工業災害再建資金貸付金などの貸付金元利収入のほか、学校給食費等負担金である。

第 24 款 町債

決算額は 4 億 8,755 万円で、前年度に比べ 2 億 7,417 万円 (128.49%) の増加となっている。主に、総務債や民生債などの発行額の増加によるものである。

② 財源別決算の状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源合計額は 29 億 942 万円で、前年度に比べ、6,426 万円 (2.16%) 減少した。対前年度増減額 (増減率) では繰越金 5,324 万円 (41.08%)、財産収入 44 万円 (9.49%) が増加した。減少率が大きかったものとしては寄附金 6,163 万円 (44.70%)、分担金及び負担金 719 万円 (41.04%)、諸収入 2,489 万円 (11.54%) となっている。

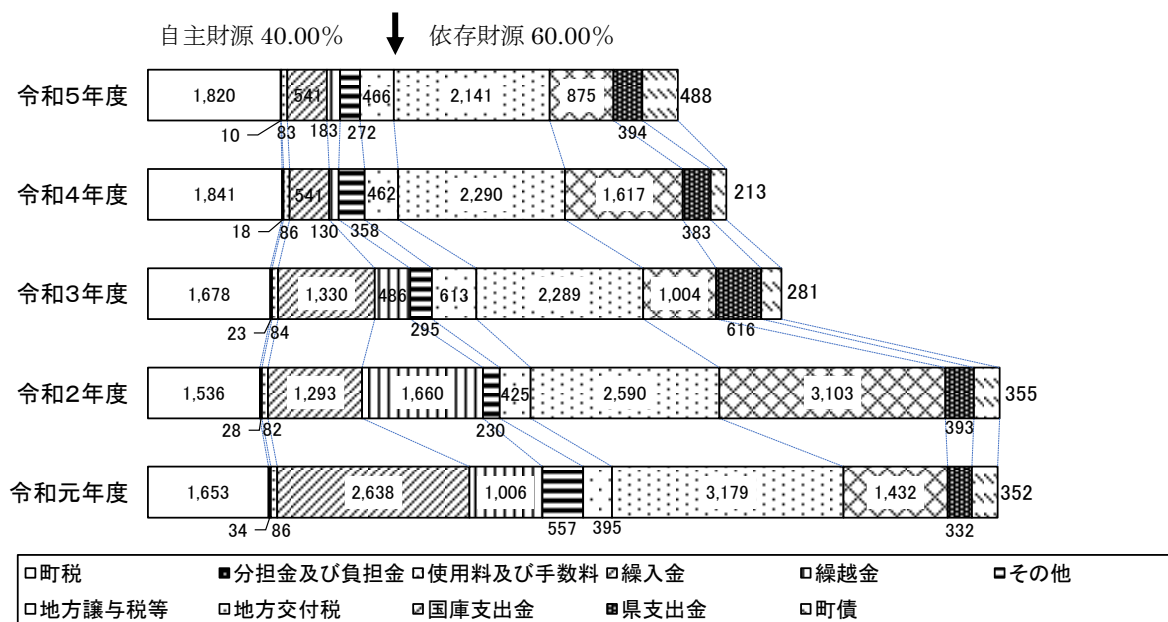
依存財源は、43 億 6,339 万円で、前年度に比べ、6 億 146 万円 (12.11%) 減少した。対前年度増減額 (増減率) では、増加率が大きかったものとしては町債 2 億 7,417 万円 (128.49%)、株式等譲渡所得割交付金 253 万円 (72.60%) となっている。減少率が大きかったものとしては国庫支出金 7 億 4,124 万円 (45.85%)、地方交付税 1 億 4,857 万円 (6.49%) となっている。

主な構成比率をみると、自主財源では町税 18 億 2,015 万円 (25.03%)、繰入金 5 億 4,085 万円 (7.44%) であり、依存財源では地方交付税 21 億 4,099 万円 (29.44%)、国庫支出金 8 億 7,539 万円 (12.04%)、町債 4 億 8,755 万円 (6.70%) である。

全体の構成比率は自主財源 40.00%、依存財源 60.00% となっており、自主財源の比率は前年度を 2.54% 上回った。

一般会計歳入決算額 (自主財源・依存財源別) の推移は巻末資料 P 17～18 のとおりである。

表9-① 自主財源・依存財源別の決算状況の推移(単位:百万円、%)



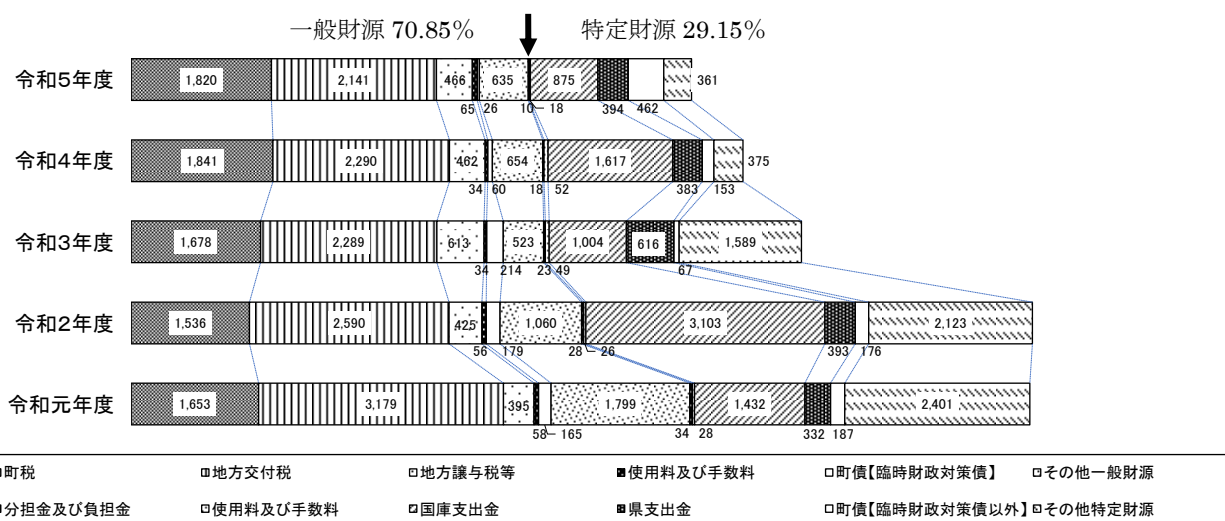
※1 「その他」は財産収入、寄附金、諸収入とした。

※2 「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

次に、一般財源及び特定財源別にみると一般財源は51億5,300百万円で、前年度に比べ1億8,819百万円(3.52%)減少した。また、特定財源は21億1,981百万円で、前年度に比べ4億7,753百万円(18.39%)減少した。主な内訳は、一般財源では地方交付税21億4,099百万円(29.44%)、町税18億2,015百万円(25.03%)となっており、特定財源では国庫支出金8億7,539百万円(12.04%)、町債(臨時財政対策債以外)4億6,170百万円(6.35%)となっている。全体の構成比率は一般財源70.85%、特定財源29.15%となっており、一般財源の比率は前年度から3.57%増加した。

一般会計歳入決算額(一般財源・特定財源別)の推移は巻末資料P19~20のとおりである。

表9-② 一般財源・特定財源の決算状況の推移(単位:百万円、%)



※1 「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

※2 「その他一般財源、その他特定財源」はそれぞれの財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とした。

(3)歳出

歳出決算額（支出済額）は70億810万円であり、前年度に比べ4億6,755万円（6.25%）減少した。主には、民生費1億6,547万円（7.61%）、土木費1億3,904万円（20.88%）が増加したものの、災害復旧費7億3,594万円（84.53%）、総務費1億48万円（7.10%）がそれぞれ減少している。

なお、翌年度繰越額は3億5,764万円で、前年度に比べ5,008万円（16.29%）の増加となっている。

予算現額に対する不用額は3億2,069万円で、前年度に比べ9,373万円（41.30%）の増加となっている。

一般会計歳出別決算額は巻末資料P21～26のとおりである。

表10 一般会計歳出款別経費決算額の状況(単位:千円、%)

款	令和4年度	令和5年度										
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額構成比	支出済額構成比	繰越額構成比	不用額構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1款 議会費	110,527	116,472	112,832	0	3,640	96.88	1.52	1.61	0.00	1.13	2,305	2.09
2款 総務費	1,415,631	1,502,180	1,315,142	13,050	173,988	87.55	19.54	18.77	3.65	54.25	△ 100,489	△ 7.10
3款 民生費	2,174,108	2,443,651	2,339,579	44,696	59,376	95.74	31.79	33.38	12.49	18.51	165,471	7.61
4款 衛生費	497,531	518,037	497,466	200	20,371	96.03	6.74	7.10	0.06	6.35	△ 66	△ 0.01
5款 労働費	50,306	52,003	50,976	0	1,027	98.02	0.68	0.73	0.00	0.32	670	1.33
6款 農林水産業費	155,937	214,557	210,077	0	4,480	97.91	2.79	3.00	0.00	1.40	54,140	34.72
7款 商工費	172,687	186,849	182,145	0	4,704	97.48	2.43	2.60	0.00	1.47	9,458	5.48
8款 土木費	665,772	1,115,468	804,816	299,697	10,955	72.15	14.51	11.48	83.80	3.42	139,044	20.88
9款 消防費	301,780	284,254	276,968	0	7,286	97.44	3.70	3.95	0.00	2.27	△ 24,812	△ 8.22
10款 教育費	527,579	576,583	552,919	0	23,664	95.90	7.50	7.89	0.00	7.38	25,341	4.80
11款 災害復旧費	870,661	139,927	134,715	0	5,212	96.27	1.82	1.92	0.00	1.63	△ 735,946	△ 84.53
12款 公債費	533,142	530,664	530,473	0	191	99.96	6.90	7.57	0.00	0.06	△ 2,670	△ 0.50
13款 予備費	0	5,798	0	0	5,798	0.00	0.08	0.00	0.00	1.81	-	-
合計	7,475,662	7,686,443	7,008,107	357,643	320,693	91.17	100.00	100.00	100.00	100.00	△ 467,555	△ 6.25

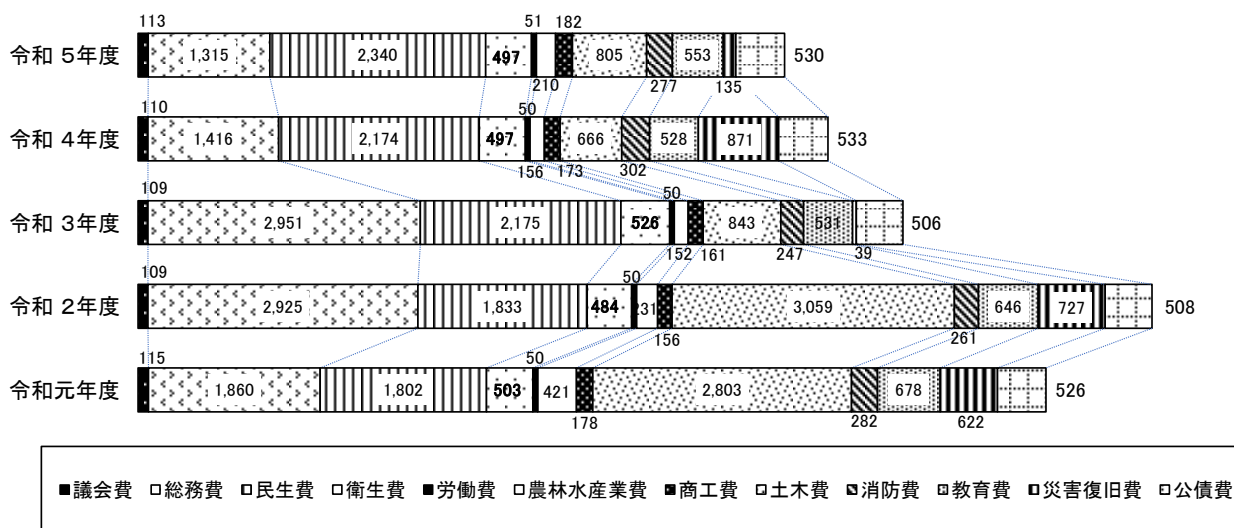
表10-① 翌年度繰越額の状況(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度増減率
予算現額	8,010,178	7,686,443	△ 323,735	△ 4.04
翌年度繰越額	307,556	357,643	50,087	16.29
既収入特定財源	70,976	30,000	△ 40,976	△ 57.73
未収入特定財源	218,119	302,766	84,647	38.81
一般財源	18,461	24,877	6,416	34.75
対予算現額比率	3.84	4.65	0.81	21.18
繰越明許費繰越額	307,556	297,643	△ 9,913	△ 3.22
既収入特定財源	70,976	0	△ 70,976	皆減
未収入特定財源	218,119	272,766	54,647	25.05
一般財源	18,461	24,877	6,416	34.75
事故繰越し繰越額	0	60,000	60,000	皆増
既収入特定財源	0	30,000	30,000	皆増
未収入特定財源	0	30,000	30,000	皆増
一般財源	0	0	0	-

①款別決算の状況

決算額の支出済額構成比率は、民生費が 33.38%と最も大きく、以下比率の大きい順から、総務費 18.77%、土木費 11.48%、教育費 7.89%、公債費 7.57%となっており、これら 5 科目で全体の 79.09%を占めている。

表 10-② 一般会計歳出款別経費の決算状況の推移(単位:百万円)



第 1 款 議会費

決算額は 1 億 1,283 万円で、予算現額に対する執行率は 96.88%であり、前年度に比べ 230 万円 (2.09%) の増加となっている。なお、不用額は 364 万円である。

第 2 款 総務費

決算額は 13 億 1,514 万円で、予算現額に対する執行率は 87.55%であり、前年度に比べ 1 億 48 万円 (7.10%) の減少となっている。増減の主なものを項別にみると、選挙費 231 万円、戸籍住民基本台帳費 159 万円、統計調査費 118 万円が増加し、総務管理費 9,354 万円、徴税费 1,212 万円が減少した。

主な事業として、庁舎外施設維持管理経費、企業立地・誘致関連経費、定住促進事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、物価高騰対応重点支援地方創生事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は 1,305 万円で、戸籍情報システム等振り仮名追加対応改修事業 1,117 万円、コンビニ交付システム振り仮名追加対応改修事業 188 万円である。なお、不用額は 1 億 7,398 万円で、その主なものは総務管理費 1 億 6,667 万円、徴税费 496 万円である。

第 3 款 民生費

決算額は 23 億 3,957 万円で、予算現額に対する執行率は 95.74%であり、前年度に比べ 1 億 6,547 万円 (7.61%) の増加となっている。増減を項別にみると、社会福祉費 3 億 2,829 万円が増加し、児童福祉費 1 億 5,355 万円、災害救助費 926 万円が減少した。

主な事業として、物価高騰や電力・ガス・食料品等価格高騰に対する経済的支援事業のほか、障害者自立支援事業、認定こども園に係る施設型給付事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は 4,469 万円で、物価高騰対応重点支援給付金事業 (第二号) 4,050 万円、低所得者の子育て世帯

への加算給付金事業 419 万円である。なお、不用額は 5,937 万円で、その主なものは社会福祉費 3,298 万円、児童福祉費 2,638 万円である。

第 4 款 衛生費

決算額は 4 億 9,746 万円で、予算現額に対する執行率は 96.03%であり、前年度に比べ 6 万円 (0.01%) の減少となっている。増減を項別にみると、清掃費 1,434 万円が増加し、保健衛生費 1,440 万円が減少した。

主な事業として、予防接種事業、環境衛生事業（公衆衛生・狂犬病）、合併処理浄化槽設置事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、塵芥処理経費事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は 20 万円で新型コロナウイルスワクチン接種対策事業である。なお、不用額は 2,037 万円で、その主なものは保健衛生費 1,897 万円である。

第 5 款 労働費

決算額は 5,097 万円で、予算現額に対する執行率は 98.02%であり、前年度に比べ 66 万円 (1.33%) の増加となっている。主な事業は、勤労者福祉一般預託金、勤労者生活安定資金融資預託金事業等である。なお、不用額は 102 万円で勤労青少年ホーム費である。

第 6 款 農林水産業費

決算額は 2 億 1,007 万円で、予算現額に対する執行率は 97.91%であり、前年度に比べ 5,414 万円 (34.72%) の増加となっている。増減を項別にみると、農業費 3,854 万円、水産業費 1,588 万円が増加し、林業費 29 万円が減少した。主な事業として、多面的機能支払交付金事業、土地改良施設維持管理、松くい虫防除事業等が執行されている。なお、不用額は 447 万円で、その主なものは農業費 377 万円である。

第 7 款 商工費

決算額は 1 億 8,214 万円で、予算現額に対する執行率は 97.48%であり、前年度に比べ 945 万円 (5.48%) の増加となっている。主な事業は、中小企業振興資金等融資事業、観光行政・観光施設維持管理経費、文化観光交流館施設運営経費等が執行されている。なお、不用額は 470 万円で、その主なものは商工業振興費 280 万円である。

第 8 款 土木費

決算額は 8 億 481 万円で、予算現額に対する執行率は 72.15%であり、前年度に比べ 1 億 3,904 万円 (20.88%) の増加となっている。主なものを項別にみると、都市計画費 1 億 1,142 万円、道路橋梁費 1,727 万円などが増加した。主な事業として、道路の維持・新設改良費、運動公園・温水プールの管理経費、町営住宅管理経費等が執行されている。また、翌年度繰越額は 2 億 9,969 万円で、（都）根廻・初原線道路整備事業である。なお、不用額は 1,095 万円で、その主なものは都市計画費 704 万円である。

第9款 消防費

決算額は2億7,696万円で、予算現額に対する執行率は97.44%であり、前年度に比べ2,481万円(8.22%)の減少となっている。主な事業として、消防団活動運営費、消防施設整備事業、避難施設管理費等が執行されている。なお、不用額は728万円で、その主なものは避難施設管理費298万円、非常備消防費291万円である。

第10款 教育費

決算額は5億5,291万円で、予算現額に対する執行率は95.90%であり、前年度に比べ2,534万円(4.80%)の増加となっている。増減の主なものを項別にみると、社会教育費1,180万円、小学校費1,075万円などが増加し、中学校費350万円が減少した。主な事業として、子供安全対策事業、松島こども英語ガイド事業、心のケア・不登校対策事業、心のケアハウス事業、通学バス運行事業、各小中学校・幼稚園施設管理事業、家庭教育推進事業等が執行されている。なお、不用額は2,366万円で、その主なものは小学校費662万円、保健体育費391万円、教育総務費354万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は1億3,471万円で、予算現額に対する執行率は96.27%であり、前年度に比べ7億3,594万円(84.53%)の減少となっている。増減を項別にみると、農林水産業施設災害復旧費2,278万円が増加し、公共土木施設災害復旧費7億5,196万円が減少した。

主な事業として、令和4年7月15日・16日の大雨により被災した農地、農業用施設、公共土木施設の災害復旧等を執行している。なお、不用額は521万円で、その主なものは農林水産業施設災害復旧費369万円、公共土木施設災害復旧費102万円などである。

第12款 公債費

決算額は5億3,047万円で、予算現額に対する執行率は99.96%であり、前年度に比べ267万円(0.50%)の減少となっている。元金5億366万円、利子2,681万円がそれぞれ執行されている。なお、不用額は19万円である。

第13款 予備費

災害復旧工事に伴う電柱等移転補償金、強風による倒木等除去業務委託料等に420万円が充用された。

② 性質別決算の状況

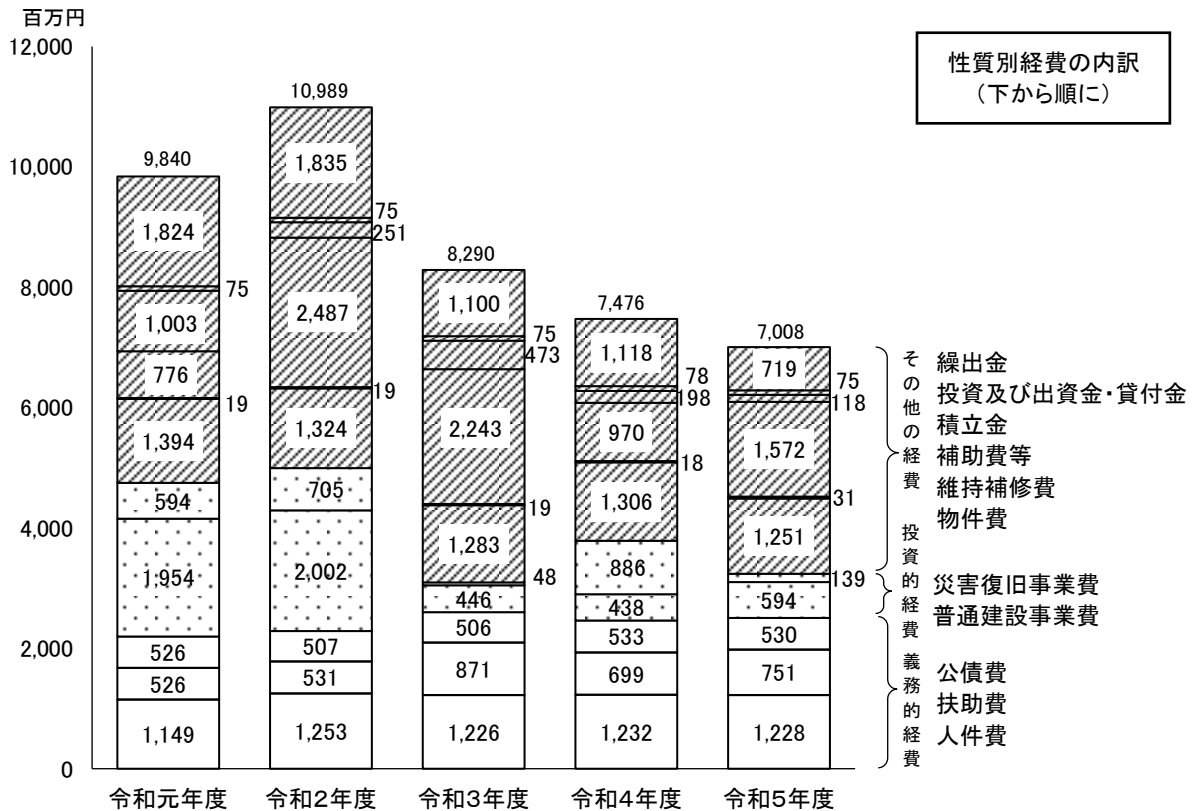
歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は25億943万円となり、前年度に比べ4,573万円(1.86%)の増加となった。扶助費5,233万円が増加し、人件費393万円、公債費267万円が減少した。投資的経費は7億3,210万円となり、前年度に比べ5億9,216万円(44.72%)の減少となった。災害復旧事業費7億4,755万円が減少した。その他の経費は37億6,656万円となり、前年度に比べ7,887万円(2.14%)の増加となった。補助費等6億194万円、維持補修費1,315万円が増加し、操出金3億9,897万円、積立金7,982万円等が減少した。

全体の構成比率は、義務的経費35.81%、投資的経費10.45%、その他の経費53.74%となった。一般会計歳出性質別決算額の推移は巻末資料P25～26のとおりである。

表11 性質別経費決算額の状況(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
義務的経費	2,463,700	32.95	2,509,438	35.81	45,738	1.86
人件費	1,232,184	16.48	1,228,257	17.53	△ 3,927	△ 0.32
扶助費	698,374	9.34	750,708	10.71	52,334	7.49
公債費	533,142	7.13	530,473	7.57	△ 2,669	△ 0.50
投資的経費	1,324,266	17.71	732,103	10.45	△ 592,163	△ 44.72
普通建設事業費	438,149	5.86	593,540	8.47	155,391	35.47
災害復旧事業費	886,117	11.85	138,563	1.98	△ 747,554	△ 84.36
その他の経費	3,687,696	49.34	3,766,566	53.74	78,870	2.14
物件費	1,306,323	17.47	1,251,388	17.86	△ 54,935	△ 4.21
維持補修費	18,359	0.25	31,512	0.45	13,153	71.64
補助費等	969,591	12.97	1,571,540	22.42	601,949	62.08
積立金	197,901	2.65	118,075	1.68	△ 79,826	△ 40.34
投資及び出資金・貸付金	77,500	1.04	75,000	1.07	△ 2,500	△ 3.23
繰出金	1,118,022	14.96	719,051	10.26	△ 398,971	△ 35.69
合計	7,475,662	100.00	7,008,107	100.00	△ 467,555	△ 6.25

表11-① 性質別経費決算状況の推移(単位:百万円)



(4)結び

令和5年度一般会計の決算審査の概要は前述のとおりである。

なお、総括して意見を付せば、次のとおりである。

①予算の執行について

令和5年度は前年度に比べ、歳入で6億6,573万円、歳出で4億6,755万円、それぞれ大幅に減少している。当初から予定した事務事業は概ね完了している。前年から繰越した令和4年7月に発生した大雨災害の農地・農業用施設・公共土木施設の災害復旧事業については、全て完了している。

追加となった新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、物価高騰対応重点支援地方創生事業などにも適切に対応し、経常的事務が滞ることなく関係機関と連携し、迅速に住民サービスに努めている。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、観光客入込数や宿泊客数などに見られるように、経済活動等においてコロナ禍前への回復傾向が見て取れる。

しかし、今後歳入面では、町内人口の自然減に伴う町税等の落ち込みが顕在化するものと見込まれる。歳出面では、公共施設の修繕・更新・維持管理費等の増大が見込まれる。

それらの課題に対し、国等の支援を取り入れた事業手法を活用して、財政の健全化に努めるなど安定した財政運営が求められており、創意工夫・事務事業効率化の継続が望まれる。

今後も町は、「活力あるまち・松島」の実現を目指し、なお一層住民に寄り添った行政サービスを望む。

②まち・ひと・しごと創生推進寄附金について

町の重点戦略に位置付けしている事業の財源の一部として期待され、令和4年度からの3年間に、上限として11億円を見込んでいた標記寄附金については、大きな期待が寄せられている。

令和5年度の当初予算では、1億5,000万円の歳入および積立を見込んでいたが、決算において、歳入は1,340万円となった。これに伴い、歳出は地方創生費積立金1億3,660万円を不用額としている。

これまでの受入合計額は9,840万円となり、目標達成が不安視される。

今後も移住・定住促進を図るとともに、職員一丸となり松島の魅力発信及び企業の誘致活動に取り組み、寄附金の目標達成に努められたい。

4. 特別会計

概況

特別会計は、国民健康保険特別会計など6会計あり、特別会計全体の決算額は歳入41億8万円、歳出40億238万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越しすべき財源は無く、差し引いた当年度実質収支額は、9,770万円の黒字となっており各会計で保有する基金積み立てと翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別にみると実質収支額において、4会計で黒字、2会計で差引ゼロとなっている。

表12 特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C A-B	繰越財源 D	当年度 実質収支額 E C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G E-F
国民健康保険	1,675,910	1,673,002	2,908	0	2,908	48,940	△ 46,032
後期高齢者医療	228,692	226,863	1,829	0	1,829	2,223	△ 394
介護保険	2,047,011	1,969,288	77,723	0	77,723	105,391	△ 27,668
介護サービス事業	9,936	9,936	0	0	0	1	△ 1
観瀾亭等	137,272	122,031	15,241	0	15,241	12,372	2,869
松島区外区有財産	1,266	1,266	0	0	0	9	△ 9
合計	4,100,087	4,002,386	97,701	0	97,702	168,937	△ 71,236

(1)国民健康保険特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は16億7,591万円で、前年度に比べ1億2,403万円(6.89%)の減少となった。

国民健康保険税に係る決算額(収入済額)は、2億51万円、不納欠損額は786万円、収入未済額は2,393万円となっている。なお、現年課税分の収納率は96.47%となり、前年度を0.54%下回った。

歳出決算額は16億7,300万円で、前年度に比べ7,800万円(4.45%)の減少となっている。

不用額は8,152万円(予算現額比4.65%)となり、その主なものは保険給付費6,724万円である。実質収支額は、290万円の黒字となっており、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額150万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は4,603万円の赤字となっている。

国民健康保険税の徴収状況等は巻末資料P27～28のとおりである。

表13 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	1,723,662	1,822,558	1,799,942	1,675,910	△ 124,032	△ 6.89
歳出総額B	1,682,185	1,756,899	1,751,002	1,673,002	△ 78,000	△ 4.45
歳入歳出差引額(A-B) C	41,477	65,659	48,940	2,908	△ 46,032	△ 94.06
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	41,477	65,659	48,940	2,908	△ 46,032	△ 94.06
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 32,867	24,182	△ 16,719	△ 46,032	△ 29,313	—
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	36,000	62,000	45,000	1,500	△ 43,500	△ 96.67

表13-① 国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和4年度 決算額	令和5年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1国民健康保険税	206,243	200,513	11.96	△ 5,730	△ 2.78
	2使用料及び手数料	159	179	0.01	20	12.58
	3県支出金	1,366,383	1,231,007	73.45	△ 135,376	△ 9.91
	4財産収入	106	83	0.01	△ 23	△ 21.70
	5繰入金	221,897	239,444	14.29	17,547	7.91
	6繰越金	3,658	3,940	0.24	282	7.71
	7諸収入	1,496	692	0.04	△ 804	△ 53.74
	8国庫支出金	0	52	0.00	52	皆増
	歳入合計額	1,799,942	1,675,910	100.00	△ 124,032	△ 6.89
歳出	1総務費	38,010	39,742	2.38	1,732	4.56
	2保険給付費	1,300,775	1,203,124	71.91	△ 97,651	△ 7.51
	3国民健康保険事業費納付金	366,301	388,719	23.23	22,418	6.12
	4共同事業拠出金	0	0	0.00	0	—
	5保健事業費	16,439	17,350	1.04	911	5.54
	6基金積立金	20,642	19,904	1.19	△ 738	△ 3.58
	7諸支出金	8,835	4,163	0.25	△ 4,672	△ 52.88
歳出合計額	1,751,002	1,673,002	100.00	△ 78,000	△ 4.45	
歳入歳出差引額	48,940	2,908		△ 46,032	△ 94.06	

②事業等の所見

被保険者の当年度末の加入状況は、1,888世帯、年間平均被保険者数2,826人で、前年度に比べ87世帯、166人の減少となっている。

保険税では、子どもの均等割額全額減免などのため、調定額、収入未済額ともに前年度より減少となった。これは、経済的負担の軽減や子育て世帯の生活支援など被保険者の事情に沿った対応での成果とを感じる。

保険給付費では、療養給付費が2,609件減少した。保健事業では、特定健康診査の受診率は前年度比で1.2%増加し、特定保健指導の動機付け支援の参加率は前年度比で0.7%増加した。データヘルス計画に基づく保健事業に引き続き取り組み、保険者として被保険者の健康意識を高めるとともに、医療費の適正化に努め、保険基盤制度運営の安定を図られたい。

(2)後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は2億2,869万円で、前年度に比べ617万円(2.78%)の増加となった。後期高齢者医療保険料に係る決算額は、1億7,242万円、不納欠損額は24万円、収入未済額は184万円となっている。

歳出決算額は2億2,686万円で、前年度に比べ657万円(2.98%)の増加となった。なお、不用額は1,123万円(予算現額比4.72%)となり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,025万円等である。実質収支額は182万円の黒字となっており、単年度収支額は39万円の赤字となっている。

表14 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	205,908	204,595	222,516	228,692	6,176	2.78
歳出総額B	205,582	203,934	220,293	226,863	6,570	2.98
歳入歳出差引額(A-B) C	326	661	2,223	1,829	△ 394	△ 17.72
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	326	661	2,223	1,829	△ 394	△ 17.72
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 1,437	335	1,562	△ 394	△ 1,956	—

表14-① 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和4年度 決算額	令和5年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1後期高齢者医療保険料	169,468	172,428	75.40	2,960	1.75
	2使用料及び手数料	34	40	0.02	6	17.65
	3繰入金	51,378	53,986	23.61	2,608	5.08
	4繰越金	661	2,224	0.97	1,563	236.46
	5諸収入	975	14	0.00	△ 961	△ 98.56
	歳入合計額	222,516	228,692	100.00	6,176	2.78
歳出	1総務費	3,954	3,337	1.47	△ 617	△ 15.60
	2後期高齢者医療広域連合納付金	215,674	221,300	97.55	5,626	2.61
	3諸支出金	665	2,226	0.98	1,561	234.74
	歳出合計額	220,293	226,863	100.00	6,570	2.98
歳入歳出差引額	2,223	1,829		△ 394	△ 17.72	

②事業等の所見

被保険者の当年度末の加入状況は、2,960人で、前年度に比べ、75人の増加となった。保険料の徴収率において、現年度分99.54%、滞納繰越分24.24%となり、前年度に比べ現年分は0.18%増加し、滞納繰越分は19.19%減少となっている。

今後、被保険者数が増加する見込みから、制度を運営する広域連合と介護保険事業と連携しながら運営に努められたい。

(3)介護保険特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は20億4,701万円で、前年度に比べ2,117万円(1.02%)の減少となった。保険料に係る決算額は、3億8,978万円、不納欠損額は189万円、収入未済額は656万円となっている。

歳出決算額は19億6,928万円で、前年度に比べ649万円(0.33%)の増加となっている。

不用額は4,614万円(予算現額比2.29%)となり、その主なものは、保険給付費3,721万円である。実質収支額は、7,772万円の黒字であり、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額4,000万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は2,766万円の赤字となっている。

表15 介護保険特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	2,003,358	2,026,514	2,068,186	2,047,011	△ 21,175	△ 1.02
歳出総額B	1,951,162	1,909,826	1,962,795	1,969,288	6,493	0.33
歳入歳出差引額(A-B) C	52,196	116,688	105,391	77,723	△ 27,668	△ 26.25
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	52,196	116,688	105,391	77,723	△ 27,668	△ 26.25
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	20,848	64,492	△ 11,297	△ 27,668	△ 16,371	—
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	27,000	88,000	53,000	40,000	△ 13,000	△ 24.53

表15-① 介護保険特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和4年度 決算額	令和5年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1保険料	386,765	389,786	19.04	3,021	0.78
	2使用料及び手数料	37	34	0.00	△ 3	△ 8.11
	3国庫支出金	538,486	508,074	24.82	△ 30,412	△ 5.65
	4支払基金交付金	479,638	486,259	23.76	6,621	1.38
	5県支出金	287,134	278,663	13.61	△ 8,471	△ 2.95
	6財産収入	25	26	0.00	1	4.00
	7繰入金	343,866	329,703	16.11	△ 14,163	△ 4.12
	8繰越金	28,688	52,391	2.56	23,703	82.62
	9諸収入	3,547	2,075	0.10	△ 1,472	△ 41.50
	歳入合計額	2,068,186	2,047,011	100.00	△ 21,175	△ 1.02
歳出	1総務費	52,719	50,229	2.55	△ 2,490	△ 4.72
	2保険給付費	1,730,166	1,740,872	88.40	10,706	0.62
	3地域支援事業費	79,121	80,706	4.10	1,585	2.00
	4基金積立金	21,224	26	0.00	△ 21,198	△ 99.88
	5諸支出金	79,565	97,455	4.95	17,890	22.48
	歳出合計額	1,962,795	1,969,288	100.00	6,493	0.33
歳入歳出差引額	105,391	77,723		△ 27,668	△ 26.25	

②事業等の所見

当年度末における要介護等認定者実人数は1,004人で、前年度に比べ11人の増加となった。介護保険の保険給付費が前年度に比べ1,070万円増加している。介護の支え手の減少と超高齢化の中、介護予防支援を取り入れながら高齢者の日常生活を支える地域包括ケアシステムの取組みを強化し、一般会計の繰入れ及び介護保険財政調整基金の適正な運用を継続しながら、引き続き介護保険基盤の安定に努められたい。

(4)介護サービス事業特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は993万円で、前年度に比べ56万円(5.98%)の増加となっている。歳出決算額は993万円で、前年度に比べ56万円(6.00%)の増加となっている。なお、不用額は78万円(予算現額比7.30%)となっている。

表16 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳入総額A	7,321	8,485	9,375	9,936	561	5.98
歳出総額B	7,308	8,485	9,374	9,936	562	6.00
歳入歳出差引額(A-B) C	13	0	1	0	△ 1	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	13	0	1	0	△ 1	皆減
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	13	△ 13	1	△ 1	△ 2	—

表16-① 介護サービス事業特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和4年度 決算額	令和5年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1サービス収入	9,375	9,935	99.99	560	5.97
	2繰越金	0	1	0.01	1	皆増
	3諸収入	0	0	0.00	0	—
	歳入合計額	9,375	9,936	100.00	561	5.98
歳出	1事業費	8,943	9,518	95.79	575	6.43
	2諸支出金	431	418	4.21	△ 13	△ 3.02
	歳出合計額	9,374	9,936	100.00	562	6.00
歳入歳出差引額	1	0		△ 1	皆減	

(5)観瀾亭等特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は1億3,727万円で、前年度に比べ3,794万円(38.20%)、歳出決算額は1億2,203万円で、前年度に比べ3,507万円(40.33%)がそれぞれ増加となっている。

不用額は684万円(予算現額比5.31%)であり、実質収支額は、1,524万円の黒字となり、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額1,500万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は286万円で黒字となっている。

表17 観瀾亭等特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	65,060	67,698	99,331	137,272	37,941	38.20
歳出総額B	57,171	58,536	86,959	122,031	35,072	40.33
歳入歳出差引額(A-B) C	7,889	9,162	12,372	15,241	2,869	23.19
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	7,889	9,162	12,372	15,241	2,869	23.19
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 7,054	1,273	3,210	2,869	△ 341	△ 10.62
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	7,700	9,000	12,000	15,000	3,000	25.00

表17-① 観瀾亭等特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和4年度 決算額	令和5年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1観瀾亭収入	36,114	57,344	41.77	21,230	58.79
	2福浦橋収入	62,973	79,445	57.88	16,472	26.16
	3繰越金	162	372	0.27	210	129.63
	4諸収入	82	111	0.08	29	35.37
	歳入合計額	99,331	137,272	100.00	37,941	38.20
歳出	1観瀾亭費	31,541	51,393	42.11	19,852	62.94
	2福浦橋費	53,264	68,484	56.12	15,220	28.57
	3公債費	2,154	2,154	1.77	0	0.00
	歳出合計額	86,959	122,031	100.00	35,072	40.33
歳入歳出差引額	12,372	15,241		2,869	23.19	

②事業等の所見

当年度末の施設等の利用者は、観瀾亭松島博物館の観覧者数36,755人、福浦橋カフェベイランドの通行者数は379,303人となり、前年度に比べそれぞれ11,958人、71,716人が増加した。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、減少していた観光客数が回復傾向にある。

町や観光協会等で企画するイベントなど、安定的に誘客ができるよう、町内事業者の活性化と国内外の観光客が、安全で安心できる観光地の確保と多様化する顧客ニーズの情報収集や地元資源を活用した取り組みなど、地域をはじめとする商工会、観光協会等と連携して情報発信等に努められたい。

(6)松島区外区有財産特別会計

① 決算の概要

当年度における歳入決算額は126万円で、前年度に比べ3,626万円(96.63%)、歳出決算額は126万円で、前年度に比べ3,625万円(96.63%)がそれぞれ減少となっている。なお、実質収支額は差引ゼロ、単年度収支は9千円の赤字となっている。

表18 松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	1,805	1,531	37,526	1,266	△ 36,260	△ 96.63
歳出総額B	1,805	1,340	37,517	1,266	△ 36,251	△ 96.63
歳入歳出差引額(A-B) C	0	191	9	0	△ 9	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	0	191	9	0	△ 9	皆減
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 93	191	△ 182	△ 9	173	—
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0	0	0	0	—

表18-① 松島区外区有財産特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和4年度 決算額	令和5年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1高城区	1,344	438	34.60	△ 906	△ 67.41
	2幡谷区	0	828	65.40	828	皆増
	松島区	34,898	—	—	△ 34,898	—
	北小泉区	1,284	—	—	△ 1,284	—
	歳入合計額	37,526	1,266	100.00	△ 36,260	△ 96.63
歳出	1高城区	1,335	438	34.60	△ 897	△ 67.19
	2幡谷区	0	828	65.40	828	皆増
	松島区	34,898	—	—	△ 34,898	—
	北小泉区	1,284	—	—	△ 1,284	—
	歳出合計額	37,517	1,266	100.00	△ 36,251	△ 96.63
歳入歳出差引額	9	0		△ 9	皆減	

②事業等の所見

業務改善の一環として町が積極的に関係区と調整した結果、令和3年度から着手し令和5年度までに廃止された。

5. 財産に関する調書

令和5年度における財産の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、以下のとおりである。

(1) 土地及び建物

決算年度末現在高の土地（地積）は331万3,526㎡であり、前年度末に比べ32,499㎡が減少した。これは主に、下水道事業が地方公営企業法適用により、公営企業会計へ移行したことに伴う松島浄化センター及びポンプ場等の土地の減少によるものである。なお、保育所及び集会施設の用途廃止により、「その他の施設」から「宅地」へ2,239㎡が用途替えとなっている。建物（延面積）は8万4,704㎡であり、前年度末比で7,266㎡減少した。これは主に、下水道事業の公営企業会計移行に伴う松島浄化センター及びポンプ場等の減少5,919㎡、保育所及び集会施設の解体1,345㎡によるものである。

表20 土地及び建物現在高表(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政財産	本庁舎	0	0	0	3,301	0	3,301	
	その他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	25,971	△ 23,967	2,004	6,328	△ 3,826	2,502
	学校	105,557	0	105,557	22,174	0	22,174	
	公営住宅	63,381	0	63,381	10,226	0	10,226	
	公園	713,234	0	713,234	16,549	△ 2	16,547	
	その他の施設	797,910	△ 10,771	787,139	28,398	△ 3,438	24,960	
	その他	174,238	0	174,238	0	0	0	
	小計	1,884,044	△ 34,738	1,849,306	88,287	△ 7,266	81,021	
	普通財産	宅地	6,176	2,239	8,415	390	0	390
山林		1,347,900	0	1,347,900	0	0	0	
その他		107,905	0	107,905	3,293	0	3,293	
小計		1,461,981	2,239	1,464,220	3,683	0	3,683	
合 計		3,346,025	△ 32,499	3,313,526	91,970	△ 7,266	84,704	

(2) 有価証券

決算年度末現在額は243万円であり、前年度末現在額から決算年度中増減額は無い。

表21 有価証券現在額表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
東北電力株式会社株券	1,430	0	1,430
エフエムバイエリア株式会社株券	1,000	0	1,000
合 計	2,430	0	2,430

(3) 出資による権利

決算年度末現在高は 5,129 万円で、前年度末現在高から決算年度中増減高はない。

表22 出資による権利現在高表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)出資金	100	0	100
地方公共団体金融機構出資金	1,400	0	1,400
合 計	51,295	0	51,295

(4) 物品

決算年度末現在高は 24 台である。前年度末現在高から決算年度中増減高はない。

表23 物品現在高表(単位:台)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
乗用自動車	4	0	4
貨物自動車	1	0	1
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合 計	24	0	24

(5) 債権

決算年度末現在額は 3,715 万円であり、前年度末現在額から 483 万円が減少した。なお、災害援護資金 97 万円を不納欠損処分している。

表24 債権現在額表(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度中不納欠損額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	305	△ 22	0	283
災害援護資金貸付金	42,661	△ 4,813	976	36,872
合 計	42,966	△ 4,835	976	37,155

(6) 基金

基金の全体の決算年度末現在額は 36 億 7,815 万円となっている。

積立基金の決算年度末現在額は 34 億 2,019 万円であり、前年度に比べ 1 億 7,130 万円が減少した。これは、介護保険財政調整基金 3,614 万円、観瀾亭等財政調整基金 2,450 万円が増加したものの、一般会計財政調整基金 1 億 6,381 万円、国保事業財政調整基金 4,985 万円、ふるさと納税基金は減少した。

なお、出納整理期間中に積み立てしたふるさと納税基金 5,940 万円は、決算年度中増減額には含まれない。

高城区有財産積立金 41 万円、幡谷区有財産積立金 82 万円は廃止している。

運用基金の決算年度末現在額は 2 億 5,795 万円であり、前年度に比べ 363 万円が減少している。

表25 基金現在額表(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額	
積立基金	一般会計財政調整基金	1,387,444	△ 163,815	1,223,629
	庁舎建設基金	492,113	20,082	512,195
	国保事業財政調整基金	353,158	△ 49,855	303,303
	観瀾亭等財政調整基金	269,833	24,504	294,337
	高城区有財産積立金	414	△ 414	0
	幡谷区有財産積立金	828	△ 828	0
	減債基金	361,034	20,025	381,059
	長寿社会対策基金	40,744	△ 5,228	35,516
	介護保険事業財政調整基金	201,756	36,144	237,900
	震災復興基金	23,962	△ 9,483	14,479
	ふるさと納税基金	444,560	△ 49,148	395,412
	森林環境譲与税基金	9,175	2,540	11,715
	まち・ひと・しごと創生推進基金	6,475	4,172	10,647
	積立基金小計	3,591,496	△ 171,304	3,420,192
運用基金	土地開発基金	231,196	△ 3,638	227,558
	育英事業基金	30,401	0	30,401
	運用基金小計	261,597	△ 3,638	257,959
合 計	3,853,093	△ 174,942	3,678,151	

巻 末 資 料

	目	次	
第 1 表	令和5年度 各種会計歳入歳出決算状況	1
第 2 表	令和5年度 各種会計歳入決算状況	3
	【資料】各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移	4
第 3 表	各種会計別地方債の状況	5
	【資料】令和5年度財政分析主要指数調べ(普通会計)	7
第 4 表	令和5年度 一般会計歳入款別決算状況	9
第 5 表	令和5年度 一般会計町税の税目別決算額状況	11
	【資料】一般会計町税の徴収状況等	13
第 6 表	一般会計歳入決算額の推移(自主財源・依存財源別)	17
第 7 表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	19
第 8 表	令和5年度 一般会計歳出款別決算状況	21
	【資料】一般会計歳出款項別決算の推移	23
第 9 表	一般会計歳出性質別決算額の推移	25
第10表	国民健康保険税の徴収状況	27
	【資料】国民健康保険税(現年度課税分)滞納額等年度別未収額調べ	..	28
第11表	財産に関する調書	29

第3表、第5表、第6表、第7表、第9表、第10表、第11表の各表等は、関係課の提出資料より作成した。

第1表 令和5年度 各種会計歳入歳出決算状況(単位:円、%)

会 計	予算現額		歳入額			歳出額			
	A	構成比	B	構成比	執行率 B/A	C	構成比	執行率 C/A	
一般会計	7,686,443,000	64.94	7,272,810,248	63.95	94.62	7,008,106,890	63.65	91.17	
特別会計	国民健康保険	1,754,532,000	14.83	1,675,910,435	14.73	95.52	1,673,002,186	15.19	95.35
	後期高齢者医療	238,102,000	2.01	228,691,414	2.01	96.05	226,862,514	2.06	95.28
	介護保険	2,015,437,000	17.03	2,047,011,207	18.00	101.57	1,969,287,946	17.89	97.71
	介護サービス事業	10,718,000	0.09	9,935,920	0.09	92.70	9,935,920	0.09	92.70
	観瀾亭等	128,876,000	1.09	137,271,605	1.21	106.51	122,030,862	1.11	94.69
	松島区外区有財産	1,270,000	0.01	1,266,179	0.01	99.70	1,266,179	0.01	99.70
	計	4,148,935,000	35.06	4,100,086,760	36.05	98.82	4,002,385,607	36.35	96.47
合 計	11,835,378,000	100.00	11,372,897,008	100.00	96.09	11,010,492,497	100.00	93.03	

(注)

- (1) 翌年度へ繰り越すべき財源は、既収入特定財源と未収入特定財源(一般財源)の合算額を計上。
- (2) 翌年度へ繰り越すべき財源中、その他繰越し額等※は「事故繰越し額」と「継続費通次繰越額」の合算額を計上。

歳入歳出 差引額 D B-C	翌年度へ繰り越しすべき財源			当年度 実質収支額 F D-E	前年度 実質収支額 G	単年度 収支額 H F-G
	繰越明許費 繰越額	その他繰越し 額等 ※	合計 E			
264,703,358	24,877,000	30,000,000	54,877,000	209,826,358	373,441,494	△ 163,615,136
2,908,249	0	0	0	2,908,249	48,940,366	△ 46,032,117
1,828,900	0	0	0	1,828,900	2,223,346	△ 394,446
77,723,261	0	0	0	77,723,261	105,391,084	△ 27,667,823
0	0	0	0	0	940	△ 940
15,240,743	0	0	0	15,240,743	12,371,718	2,869,025
0	0	0	0	0	9,400	△ 9,400
97,701,153	0	0	0	97,701,153	168,936,854	△ 71,235,701
362,404,511	24,877,000	30,000,000	54,877,000	307,527,511	542,378,348	△ 234,850,837

第2表 令和5年度 各種会計歳入決算状況(単位:円、%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額			
	A	B	C	対予算現額 比率(C/A)	対調定額 比率(C/B)	D	対調定額 比率(D/B)	E B-C-D	対調定額 比率(E/B)	
一般会計	7,686,443,000	7,552,747,215	7,272,810,248	94.62	96.29	6,282,730	0.08	273,654,237	3.62	
特別会計	国民健康保険	1,754,532,000	1,707,703,492	1,675,910,435	95.52	98.14	7,860,814	0.46	23,932,243	1.40
	後期高齢者医療	238,102,000	230,780,934	228,691,414	96.05	99.09	248,300	0.11	1,841,220	0.80
	介護保険	2,015,437,000	2,055,468,230	2,047,011,207	101.57	99.59	1,896,924	0.09	6,560,099	0.32
	介護サービス事業	10,718,000	9,935,920	9,935,920	92.70	100.00	0	0.00	0	0.00
	観瀾亭等	128,876,000	137,271,605	137,271,605	106.51	100.00	0	0.00	0	0.00
	松島区外区有財産	1,270,000	1,266,179	1,266,179	99.70	100.00	0	0.00	0	0.00
	計	4,148,935,000	4,142,426,360	4,100,086,760	98.82	98.98	10,006,038	0.24	32,333,562	0.78
合 計	11,835,378,000	11,695,173,575	11,372,897,008	96.09	97.24	16,288,768	0.14	305,987,799	2.62	

【資料】 各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移(単位:円、%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
歳入	一般会計	11,661,951,140	11,695,002,817	8,699,552,730	7,938,540,115	7,272,810,248	
	特別会計	国民健康保険	1,860,982,194	1,723,662,158	1,822,557,955	1,799,942,527	1,675,910,435
		後期高齢者医療	202,513,717	205,908,117	204,595,378	222,516,575	228,691,414
		介護保険	1,859,147,763	2,003,357,974	2,026,514,658	2,068,186,041	2,047,011,207
		介護サービス事業	7,151,430	7,321,660	8,484,690	9,375,060	9,935,920
		観瀾亭等	111,255,464	65,059,384	67,698,008	99,330,845	137,271,605
		松島区外区有財産	19,513,689	1,804,900	1,531,384	37,526,149	1,266,179
		下水道事業	2,791,050,320	1,832,184,088	1,017,785,819	1,041,470,222	—
		計	6,851,614,577	5,839,298,281	5,149,167,892	5,278,347,419	4,100,086,760
	合計	18,513,565,717	17,534,301,098	13,848,720,622	13,216,887,534	11,372,897,008	
	対前年増減額	596,489,423	△ 979,264,619	△ 3,685,580,476	△ 631,833,088	△ 1,843,990,526	
	対前年比	103.33	94.71	78.98	95.44	86.05	
	歳出	一般会計	9,839,974,624	10,988,952,357	8,289,924,141	7,475,661,621	7,008,106,890
特別会計		国民健康保険	1,786,638,485	1,682,184,699	1,756,899,382	1,751,002,161	1,673,002,186
		後期高齢者医療	200,750,928	205,582,455	203,934,192	220,293,229	226,862,514
		介護保険	1,827,799,791	1,951,161,502	1,909,826,367	1,962,794,957	1,969,287,946
		介護サービス事業	7,151,430	7,308,400	8,484,690	9,374,120	9,935,920
		観瀾亭等	96,312,875	57,170,727	58,535,925	86,959,127	122,030,862
		松島区外区有財産	19,420,489	1,804,900	1,339,679	37,516,749	1,266,179
		下水道事業	2,625,405,283	1,805,291,451	1,001,969,725	925,808,030	—
		計	6,563,479,281	5,710,504,134	4,940,989,960	4,993,748,373	4,002,385,607
合計		16,403,453,905	16,699,456,491	13,230,914,101	12,469,409,994	11,010,492,497	
対前年増減額		641,450,787	296,002,586	△ 3,468,542,390	△ 761,504,107	△ 1,458,917,497	
対前年比		104.07	101.80	79.23	94.24	88.30	
歳入歳出差引額		2,110,111,812	834,844,607	617,806,521	747,477,540	362,404,511	
対前年増減額	△ 44,961,364	△ 1,275,267,205	△ 217,038,086	129,671,019	△ 385,073,029		
対前年比	97.91	39.56	74.00	120.99	48.48		

※ 令和5年度より、下水道事業は特別会計から公営企業会計に移行している。

第3表 各種会計別地方債の状況

1. 地方債発行額(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	354,778	280,770	213,380	487,551	274,171	128.49
観瀾亭等	0	0	0	0	0	—
合計	354,778	280,770	213,380	487,551	274,171	128.49

【参考】地方債発行額の内訳(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計(合計)	354,778	280,770	213,380	487,551	274,171	128.49
総務債	0	0	2,800	89,600	86,800	3100.00
民生債	0	0	86,000	321,800	235,800	274.19
衛生債	32,200	0	0	0	0	—
農林水産業債	3,600	4,000	0	15,100	15,100	皆増
土木債	16,500	46,200	4,200	8,900	4,700	111.90
消防債	1,800	1,900	43,900	2,400	△ 41,500	△ 94.53
臨時財政対策債	178,978	213,970	59,880	25,851	△ 34,029	△ 56.83
教育債	68,100	14,200	0	0	0	—
災害復旧費	37,900	500	16,600	23,900	7,300	43.98
減収補てん債	15,700	0	0	0	0	—
観瀾亭等(合計)	0	0	0	0	0	—
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	—

2. 地方債償還額(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	471,619	475,065	504,237	503,666	△ 571	△ 0.11
観瀾亭等	1,665	1,690	1,715	1,741	26	1.52
合計	473,284	476,755	505,952	505,407	△ 545	△ 0.11

【参考】地方債元金・利子償還額の状況(単位:円、%)

区分	元金			利子		
	令和4年度	令和5年度	増減額	令和4年度	令和5年度	増減額
一般会計	504,237,251	503,665,798	△ 571,453	28,904,971	26,806,909	△ 2,098,062
観瀾亭等	1,715,071	1,740,894	25,823	438,967	413,144	△ 25,823
合計	505,952,322	505,406,692	△ 545,630	29,343,938	27,220,053	△ 2,123,885

3. 地方債現在高(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	5,410,841	5,216,546	4,920,940	4,903,849	△ 17,091	△ 0.35
観瀾亭等	31,381	29,692	27,977	26,236	△ 1,741	△ 6.22
合計	5,442,222	5,246,238	4,948,917	4,930,085	△ 18,832	△ 0.38

【参考】地方債現在高の内訳(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計(合計)	5,410,841	5,216,546	4,920,940	4,903,849	△ 17,091	△ 0.35
普通債	2,222,392	2,094,698	2,015,474	2,234,249	218,775	10.85
災害復旧事業債	193,211	184,561	185,346	196,545	11,199	6.04
臨時財政対策債	2,975,437	2,923,601	2,711,294	2,467,947	△ 243,347	△ 8.98
その他	19,801	13,686	8,826	5,108	△ 3,718	△ 42.13
観瀾亭等(合計)	31,381	29,692	27,977	26,236	△ 1,741	△ 6.22
災害復旧事業債	31,381	29,692	27,977	26,236	△ 1,741	△ 6.22

その他…転貸債・減税補てん債・臨時税収補てん債

※ 令和5年度より、下水道事業は特別会計から公営企業会計に移行している。

【資料】令和5年度 財政分析主要指数調べ(普通会計)

財政力指数

(令和4年度県町村平均 0.50)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間(令和3年度から令和5年度まで)の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \end{array} \begin{array}{l} \text{令和3年度} \\ \text{令和4年度} \\ \text{令和5年度} \end{array} \right\} \times \frac{1}{3} = 0.45$$

(1,654,719千円) (1,653,425千円) (1,699,616千円)
(3,684,052千円) (3,733,954千円) (3,691,391千円)

経常収支比率

(令和4年度県町村平均 89.7%)

町税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。

(算式)

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源 (4,019,463千円)}}{\text{歳入経常一般財源(広義) (4,252,503千円)}} \times 100 = 94.5\%$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

(町税+普通交付税等)+減収補てん債特例分+臨時財政対策債

実質公債費比率

(令和4年度県町村平均 6.3%)

一般会計等が負担する地方債の返済額(公債費の元利償還金及び公債費に準ずる経費)の標準財政規模(普通交付税の算入公債費等の額を除く)に対する比率の過去3年間(令和3年度から令和5年度まで)の平均値で、借入金(町債)の返済額及び、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、25%とし、財政再生基準については、35%としている。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{令和3年度} \\ \text{令和4年度} \\ \text{令和5年度} \end{array} \right\} \times \frac{1}{3} = 7.5\%$$

(6.59554) (7.98024) (7.92729)

地方債現在高比率

(令和4年度県町村平均 132.5%)

$$\frac{\text{地方債年度末残高(4,903,849千円)}}{\text{狭義の一般財源(4,427,051千円)}} \times 100 = 110.8\%$$

※ 狭義の一般財源

町税(目的税、交付金を含む)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

義務的経費比率

(令和4年度県町村平均 34.2%)

歳出総額に対する義務的経費の割合である。給与改定や職員増、社会福祉の充実、地方債の増加に伴って高まり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が低くなる。

(算式)

$$\frac{\text{人件費(1,228,257千円)} + \text{扶助費(750,708千円)} + \text{公債費(530,473千円)}}{\text{歳出総額(7,009,373千円)}} \times 100 = 35.8\%$$

※ それぞれの県内町村平均値は単純平均値を使用

第4表 令和5年度 一般会計歳入款別決算状況(単位:円、%)

款	令和4年度	予算現額 B	調定額 C	収入済額 D
	A			
1款 町 税	1,841,419,560	1,750,720,000	1,846,633,303	1,820,158,582
2款 地方譲与税	55,542,000	54,039,000	56,561,000	56,561,000
3款 利子割交付金	370,000	343,000	347,000	347,000
4款 配当割交付金	4,468,000	4,372,000	5,238,000	5,238,000
5款 株式等譲渡所得割交付金	3,493,000	3,395,000	6,029,000	6,029,000
6款 法人事業税交付金	21,583,000	24,354,000	24,058,000	24,058,000
7款 地方消費税交付金	320,604,000	311,032,000	314,689,000	314,689,000
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,272,833	18,400,000	18,866,767	18,866,767
9款 自動車取得税交付金	0	1,000	629,000	629,000
10款 環境性能割交付金	5,401,000	7,040,000	6,454,000	6,454,000
11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,758,000	18,758,000	18,566,000	18,566,000
12款 地方特例交付金	13,314,000	12,792,000	12,792,000	12,792,000
13款 地方交付税	2,289,569,000	2,151,775,000	2,140,995,000	2,140,995,000
14款 交通安全対策特別交付金	1,723,000	1,804,000	1,668,000	1,668,000
15款 分担金及び負担金	17,520,426	8,953,000	12,387,816	10,329,246
16款 使用料及び手数料	85,737,019	85,693,000	91,974,071	83,094,771
17款 国庫支出金	1,616,644,705	1,085,076,000	1,082,026,397	875,396,671
18款 県支出金	382,729,005	395,595,000	393,550,252	393,550,252
19款 財産収入	4,690,367	4,316,000	5,134,603	5,134,603
20款 寄 附 金	137,877,500	214,001,000	76,245,410	76,245,410
21款 繰 入 金	541,200,719	542,850,000	540,855,630	540,855,630
22款 繰 越 金	129,628,589	182,878,000	182,878,494	182,878,494
23款 諸 収 入	215,614,392	194,905,000	226,617,472	190,722,822
24款 町 債	213,380,000	613,351,000	487,551,000	487,551,000
合計	7,938,540,115	7,686,443,000	7,552,747,215	7,272,810,248
前年度合計額		8,010,178,300	8,169,824,065	7,938,540,115
対前年度増減額		△ 323,735,300	△ 617,076,850	△ 665,729,867

令和5年度						収入率	
執行率 D/B	収入済額 構成比	対前年度 増減額 D-A	対前年度 増減率 D/A	不納欠損額	収入未済額	R4	R5 D/C
103.97	25.03	△ 21,260,978	△ 1.15	5,345,987	21,128,734	98.62	98.57
104.67	0.78	1,019,000	1.83	0	0	100.00	100.00
101.17	0.00	△ 23,000	△ 6.22	0	0	100.00	100.00
119.81	0.07	770,000	17.23	0	0	100.00	100.00
177.58	0.08	2,536,000	72.60	0	0	100.00	100.00
98.78	0.33	2,475,000	11.47	0	0	100.00	100.00
101.18	4.33	△ 5,915,000	△ 1.84	0	0	100.00	100.00
102.54	0.26	1,593,934	9.23	0	0	100.00	100.00
62900.00	0.01	629,000	皆増	0	0	0.00	100.00
91.68	0.09	1,053,000	19.50	0	0	100.00	100.00
98.98	0.26	△ 192,000	△ 1.02	0	0	100.00	100.00
100.00	0.18	△ 522,000	△ 3.92	0	0	100.00	100.00
99.50	29.44	△ 148,574,000	△ 6.49	0	0	100.00	100.00
92.46	0.02	△ 55,000	△ 3.19	0	0	100.00	100.00
115.37	0.14	△ 7,191,180	△ 41.04		2,058,570	87.90	83.38
96.97	1.14	△ 2,642,248	△ 3.08	0	8,879,300	92.22	90.35
80.68	12.04	△ 741,248,034	△ 45.85	0	206,629,726	91.66	80.90
99.48	5.41	10,821,247	2.83	0	0	96.55	100.00
118.97	0.07	444,236	9.47	0	0	100.00	100.00
35.63	1.05	△ 61,632,090	△ 44.70	0	0	100.00	100.00
99.63	7.44	△ 345,089	△ 0.06	0	0	100.00	100.00
100.00	2.51	53,249,905	41.08	0	0	100.00	100.00
97.85	2.62	△ 24,891,570	△ 11.54	936,743	34,957,907	86.01	84.16
79.49	6.70	274,171,000	128.49	0	0	100.00	100.00
94.62	100.00	△ 665,729,867	△ 8.39	6,282,730	273,654,237	97.17	96.29
99.11				4,581,019	226,702,931		
		△ 665,729,867		1,701,711	46,951,306		

第5表 令和5年度 一般会計町税の税目別決算額状況(単位:円、%)

款	令和4年度				予算現額 C	調定額 D
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額		
町民税	567,760,643	555,636,325	1,004,712	11,119,606	527,548,000	571,185,302
個人	513,025,226	501,044,524	1,004,712	10,975,990	479,604,000	518,412,386
法人	54,735,417	54,591,801	0	143,616	47,944,000	52,772,916
固定資産税	1,061,559,786	1,049,119,746	375,403	12,064,637	998,135,000	1,031,851,637
固定資産税	1,060,673,186	1,048,233,146	375,403	12,064,637	995,041,000	1,028,755,537
国有資産等所在 市町村交付金	886,600	886,600	0	0	3,094,000	3,096,100
軽自動車税	38,755,227	38,538,916	99,081	117,230	38,215,000	39,887,030
環境性能割	1,923,700	1,923,700	0	0	2,196,000	1,972,300
種別割	36,831,527	36,615,216	99,081	117,230	36,019,000	37,914,730
町たばこ税	91,516,119	91,516,119	0	0	82,555,000	92,064,055
入湯税	35,025,850	35,025,850	0	0	35,300,000	39,541,300
都市計画税	72,637,380	71,582,604	39,397	1,015,379	68,967,000	72,103,979
合計	1,867,255,005	1,841,419,560	1,518,593	24,316,852	1,750,720,000	1,846,633,303
前年度合計額					1,720,992,000	1,867,255,005
対前年度増減額					29,728,000	△ 20,621,702

【不納欠損額と収入未済額の比較(単位:円、%)】

款	令和4年度		令和5年度		対前年度増減額	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
町民税	1,004,712	11,119,606	4,130,618	8,793,736	3,125,906	△ 2,325,870
個人	1,004,712	10,975,990	4,089,853	8,282,482	3,085,141	△ 2,693,508
法人	0	143,616	40,765	511,254	40,765	367,638
固定資産税	375,403	12,064,637	1,103,270	11,161,290	727,867	△ 903,347
軽自動車税	99,081	117,230	28,900	211,768	△ 70,181	94,538
入湯税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	39,397	1,015,379	83,199	961,940	43,802	△ 53,439
合計	1,518,593	24,316,852	5,345,987	21,128,734	3,827,394	△ 3,188,118

令和5年度							徴収率	
収入済額	構成比	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率	不納欠損額	収入未済額	R4	R5
E		E/C	E-B	E/B			B/A	E/D
558,260,948	30.67	105.8	2,624,623	0.47	4,130,618	8,793,736	97.86	97.74
506,040,051	27.80	105.5	4,995,527	1.00	4,089,853	8,282,482	97.66	97.61
52,220,897	2.87	108.9	△ 2,370,904	△ 4.34	40,765	511,254	99.74	98.95
1,019,587,077	56.02	102.1	△ 29,532,669	△ 2.81	1,103,270	11,161,290	98.83	98.81
1,016,490,977	55.85	102.2	△ 31,742,169	△ 3.03	1,103,270	11,161,290	98.83	98.81
3,096,100	0.17	100.1	2,209,500	249.21	0	0	100.00	100.00
39,646,362	2.18	103.7	1,107,446	2.87	28,900	211,768	99.44	99.40
1,972,300	0.11	89.8	48,600	2.53	0	0	100.00	100.00
37,674,062	2.07	104.6	1,058,846	2.89	28,900	211,768	99.41	99.37
92,064,055	5.06	111.5	547,936	0.60	0	0	100.00	100.00
39,541,300	2.17	112.0	4,515,450	12.89	0	0	100.00	100.00
71,058,840	3.90	103.0	△ 523,764	△ 0.73	83,199	961,940	98.55	98.55
1,820,158,582	100	104.0	△ 21,260,978	△ 1.15	5,345,987	21,128,734	98.62	98.57
1,841,419,560	/	107.0	/	/	1,518,593	24,316,852	/	/
△ 21,260,978	/	/	/	/	3,827,394	△ 3,188,118	/	/

対前年度増減率	
不納欠損額	収入未済額
311.12	△ 20.92
307.07	△ 24.54
皆増	255.99
193.89	△ 7.49
△ 70.83	80.64
—	—
111.18	△ 5.26
252.04	△ 13.11

【資料】一般会計町税の徴収状況(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	1,657,303,714	1,738,423,638	1,867,255,005	1,846,633,303	△ 20,621,702	△ 1.10
現年課税分	1,619,531,994	1,623,012,709	1,808,284,408	1,822,328,862	14,044,454	0.78
滞納繰越分	37,771,720	115,410,929	58,970,597	24,304,441	△ 34,666,156	△ 58.79
収入済額	1,535,867,514	1,677,901,316	1,841,419,560	1,820,158,582	△ 21,260,978	△ 1.15
現年課税分	1,527,915,704	1,618,318,615	1,802,637,338	1,814,538,815	11,901,477	0.66
滞納繰越分	7,951,810	59,582,701	38,782,222	5,619,767	△ 33,162,455	△ 85.51
不納欠損額	5,873,686	1,528,626	1,518,593	5,345,987	3,827,394	252.04
現年課税分	68,763	60,800	27,445	66,782	39,337	143.33
滞納繰越分	5,804,923	1,467,826	1,491,148	5,279,205	3,788,057	254.04
収入未済額	115,562,514	58,993,696	24,316,852	21,128,734	△ 3,188,118	△ 13.11
現年課税分	91,547,527	4,633,294	5,619,625	7,723,265	2,103,640	37.43
滞納繰越分	24,014,987	54,360,402	18,697,227	13,405,469	△ 5,291,758	△ 28.30
徴収率	92.67	96.52	98.62	98.57	△ 0.05	△ 0.05
現年課税分	94.34	99.71	99.69	99.57	△ 0.12	△ 0.12
滞納繰越分	21.05	51.63	65.77	23.12	△ 42.65	△ 64.85

【再掲】不納欠損額の理由(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	5,873,686	1,528,626	1,518,593	5,345,987	3,827,394	252.04
現年課税分	68,763	60,800	27,445	66,782	39,337	143.33
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	—
② 滞納処分執行停止即時欠損	68,763	60,800	27,445	66,782	39,337	143.33
③ 時効完成	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	5,804,923	1,467,826	1,491,148	5,279,205	3,788,057	254.04
① 滞納処分執行停止期間満了	4,924,747	1,362,054	1,320,124	5,254,432	3,934,308	298.03
② 滞納処分執行停止即時欠損	553,176	38,872	35,424	0	△ 35,424	皆減
③ 時効完成	327,000	66,900	135,600	24,773	△ 110,827	△ 81.73

(用語解説)

①滞納処分執行停止期間満了:

地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの

②滞納処分執行停止即時欠損:

地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの

③時効完成:

地方税法第18条により消滅時効が完成したもの

【資料】 町税の内、現年課税分賦課徴収状況の推移(単位:円、%)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町民税 (個人)	調定額	542,557,705	531,293,650	504,527,924	501,352,739	507,448,807
	収入済額	539,579,889	528,358,774	502,686,227	498,722,837	503,550,353
	不納欠損額	0	14,363	0	27,445	66,782
	収入未済額	2,977,816	2,920,513	1,841,697	2,602,457	3,831,672
	徴収率(%)	99.45	99.45	99.63	99.48	99.23
町民税 (法人)	調定額	62,311,800	50,562,000	45,530,900	53,889,900	52,629,300
	収入済額	61,981,800	49,915,100	45,428,000	53,889,900	52,220,156
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	330,000	646,900	102,900	0	409,144
	徴収率(%)	99.47	98.72	99.77	100.00	99.22
固定資産税	調定額	820,581,900	830,274,500	871,668,300	1,017,349,500	1,019,787,000
	収入済額	815,525,333	748,934,299	869,267,725	1,014,686,761	1,016,818,382
	不納欠損額	556,600	48,500	46,400	0	0
	収入未済額	4,499,967	81,291,701	2,354,175	2,662,739	2,968,618
	徴収率(%)	99.38	90.20	99.72	99.74	99.71
軽自動車税	調定額	34,458,000	36,358,100	37,060,800	38,554,100	39,769,800
	収入済額	34,375,500	36,310,200	36,994,554	38,518,816	39,618,562
	不納欠損額	0	0	6,000	0	0
	収入未済額	82,500	47,900	60,246	35,284	151,238
	徴収率(%)	99.76	99.87	99.82	99.91	99.62
町たばこ税	調定額	83,433,750	79,383,444	86,281,535	91,516,119	92,064,055
	収入済額	83,433,750	79,383,444	86,281,535	91,516,119	92,064,055
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
入湯税	調定額	44,662,900	22,299,400	21,010,350	35,025,850	39,541,300
	収入済額	44,200,636	22,299,400	21,010,350	35,025,850	39,541,300
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	462,264	0	0	0	0
	徴収率(%)	98.96	100.00	100.00	100.00	100.00
都市計画税	調定額	68,612,400	69,360,900	56,932,900	70,596,200	71,088,600
	収入済額	67,962,560	62,714,487	56,650,224	70,277,055	70,726,007
	不納欠損額	79,500	5,900	8,400	0	0
	収入未済額	570,340	6,640,513	274,276	319,145	362,593
	徴収率(%)	99.05	90.42	99.50	99.55	99.49
合計	調定額	1,656,618,455	1,619,531,994	1,623,012,709	1,808,284,408	1,822,328,862
	収入済額	1,647,059,468	1,527,915,704	1,618,318,615	1,802,637,338	1,814,538,815
	不納欠損額	636,100	68,763	60,800	27,445	66,782
	収入未済額	8,922,887	91,547,527	4,633,294	5,619,625	7,723,265
	徴収率(%)	99.43	94.35	99.71	99.69	99.57

【資料】滞納額等年度別未収額調べ

1. 町県民税

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成10年度	1	115,000	0	0	1	115,000	0	0
平成11年度	1	136,700	0	0	1	136,700	0	0
平成12年度	2	117,746	1	16,094	1	101,652	0	0
平成13年度	1	107,900	0	0	1	107,900	0	0
平成14年度	1	28,700	0	0	1	28,700	0	0
平成15年度	1	67,100	0	0	1	67,100	0	0
平成17年度	1	128,100	1	108,100	0	0	1	20,000
平成18年度	1	203,000	0	0	0	0	1	203,000
平成19年度	1	142,830	0	0	0	0	1	142,830
平成22年度	2	127,515	1	77,315	0	0	1	50,200
平成23年度	2	162,000	2	162,000	0	0	0	0
平成24年度	1	362,700	0	0	1	362,700	0	0
平成25年度	1	277,000	0	0	0	0	1	277,000
平成26年度	2	286,900	0	0	1	152,300	1	134,600
平成27年度	3	274,500	1	63,900	1	58,200	1	152,400
平成28年度	2	127,900	0	0	0	0	2	127,900
平成29年度	5	924,560	2	371,553	1	352,900	3	200,107
平成30年度	18	4,817,000	4	199,100	10	4,145,174	6	472,726
令和元年度	18	1,925,389	4	233,247	9	841,107	8	851,035
令和2年度	23	2,324,942	8	139,451	6	294,410	14	1,891,081
令和3年度	27	1,480,059	9	234,404	0	0	23	1,245,655
令和4年度	81	4,349,251	50	2,577,788	0	0	34	1,771,463
小計	195	18,486,792	83	4,182,952	35	6,763,843	97	7,539,997
令和5年度	—	—	—	—	1	111,600	93	6,812,371
合計	195	18,486,792	83	4,182,952	36	6,875,443	190	14,352,368

※法人町民税を含む

※平成16年度、平成20年度から21年度の滞納額は無し

2. 固定資産税・都市計画税(現年課税分)

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成11年度	1	52,400	0	0	1	52,400	0	0
平成12年度	1	46,500	0	0	1	46,500	0	0
平成13年度	1	24,000	0	0	1	24,000	0	0
平成17年度	1	129,300	1	99,800	0	0	1	29,500
平成18年度	2	224,500	1	95,500	0	0	1	129,000
平成19年度	1	71,400	1	21,176	0	0	1	50,224
平成21年度	2	79,400	0	0	0	0	2	79,400
平成22年度	3	87,400	0	0	1	8,000	2	79,400
平成23年度	2	114,200	0	0	1	31,400	1	82,800
平成24年度	4	425,200	0	0	1	30,600	3	394,600
平成25年度	2	365,900	0	0	1	30,600	1	335,300
平成26年度	4	472,400	0	0	1	30,500	3	441,900
平成27年度	4	470,300	0	0	1	30,400	3	439,900
平成28年度	5	489,400	1	25,600	1	27,400	3	436,400
平成29年度	6	556,849	1	27,700	2	70,249	3	458,900
平成30年度	7	801,600	2	319,600	2	74,500	3	407,500
令和元年度	15	1,912,871	5	210,284	5	447,020	7	1,255,567
令和2年度	23	2,092,082	5	184,600	10	282,900	9	1,624,582
令和3年度	24	1,682,430	8	922,557	0	0	17	759,873
令和4年度	53	2,981,884	34	1,194,711	0	0	21	1,787,173
小計	161	13,080,016	59	3,101,528	29	1,186,469	81	8,792,019
令和5年度	—	—	—	—	0	0	50	3,331,211
合計	161	13,080,016	59	3,101,528	29	1,186,469	131	12,123,230

※平成14年度から16年度、平成20年度の滞納額は無し

3. 令和5年度減免措置の内訳(単位:円、件)

	減免	
	件数	金額
条例第71条	31	882,700
固定資産税	23	837,300
都市計画税	8	45,400
条例第89条・90条	84	761,600
軽自動車税89条	13	101,100
軽自動車税90条	71	660,500
条例第51条	6	178,500
町民税(個人)	5	128,500
町民税(法人)	1	50,000

第6表 一般会計歳入決算額の推移 自主財源・依存財源別（単位：千円、％）

款	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1 町税	1,652,751	14.17	1,535,867	13.13	1,677,901	19.29
	15分担金及び負担金	33,745	0.29	28,411	0.24	23,405	0.27
	16使用料及び手数料	86,305	0.74	82,136	0.70	83,566	0.96
	19財産収入	8,544	0.07	5,830	0.05	11,213	0.13
	20寄附金	341,036	2.92	30,562	0.26	53,564	0.62
	21繰入金	2,637,655	22.62	1,293,065	11.06	1,329,986	15.29
	22繰越金	1,005,662	8.62	1,659,977	14.19	486,051	5.59
	23諸収入	207,020	1.78	193,829	1.66	230,596	2.65
	計	5,972,718	51.22	4,829,677	41.30	3,896,282	44.79
	対前年増減額	108,492		△ 1,143,041		△ 933,395	
対前年比	101.85		80.86		65.23		
依存財源	2 地方譲与税	52,298	0.45	53,710	0.46	54,595	0.63
	3 利子割交付金	801	0.01	777	0.01	579	0.01
	4 配当割交付金	3,830	0.03	3,529	0.03	5,219	0.06
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,335	0.02	3,961	0.03	5,965	0.07
	6 法人事業税交付金	0	-	7,131	0.06	16,271	0.19
	7 地方消費税交付金	240,027	2.06	297,625	2.54	320,571	3.68
	8 ゴルフ場利用税交付金	21,333	0.18	17,823	0.15	19,519	0.22
	9 自動車取得税交付金	8,295	0.07	0	-	0	-
	10環境性能割交付金	2,150	0.02	4,656	0.04	5,086	0.06
	11国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,885	0.17	19,646	0.17	18,455	0.21
	12地方特例交付金	42,059	0.36	13,951	0.12	165,513	1.90
	13地方交付税	3,178,773	27.26	2,590,210	22.15	2,288,974	26.31
	14交通安全対策特別交付金	1,815	0.02	1,958	0.02	1,818	0.02
	17国庫支出金	1,431,874	12.28	3,102,991	26.53	1,003,877	11.54
	18県支出金	331,512	2.84	392,580	3.36	616,059	7.08
	24町債	352,246	3.02	354,778	3.03	280,770	3.23
	計	5,689,233	48.78	6,865,326	58.70	4,803,271	55.21
	対前年増減額	997,778		1,176,093		△ 2,062,055	
対前年比	121.27		120.67		69.96		
合計	11,661,951	100.00	11,695,003	100.00	8,699,553	100.00	
対前年増減額	1,106,270		33,052		△ 2,995,450		
対前年比	110.48		100.28		74.39		

令和4年度		令和5年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1,841,420	23.20	1,820,158	25.03	△ 21,262	△ 1.15
17,520	0.22	10,329	0.14	△ 7,191	△ 41.04
85,737	1.08	83,095	1.14	△ 2,642	△ 3.08
4,690	0.06	5,135	0.07	445	9.49
137,877	1.74	76,245	1.05	△ 61,632	△ 44.70
541,201	6.82	540,856	7.44	△ 345	△ 0.06
129,629	1.63	182,878	2.51	53,249	41.08
215,614	2.72	190,723	2.62	△ 24,891	△ 11.54
2,973,688	37.46	2,909,419	40.00	△ 64,269	△ 2.16
△ 922,594	/	△ 64,269	/	858,325	/
76.32	/	97.84	/	21.52	/
55,542	0.70	56,561	0.78	1,019	1.83
370	0.00	347	0.00	△ 23	△ 6.22
4,468	0.06	5,238	0.07	770	17.23
3,493	0.04	6,029	0.08	2,536	72.60
21,583	0.27	24,058	0.33	2,475	11.47
320,604	4.04	314,689	4.33	△ 5,915	△ 1.84
17,273	0.22	18,867	0.26	1,594	9.23
0	0.00	629	0.01	629	皆増
5,401	0.07	6,454	0.09	1,053	19.50
18,758	0.24	18,566	0.26	△ 192	△ 1.02
13,314	0.17	12,792	0.18	△ 522	△ 3.92
2,289,569	28.84	2,140,995	29.44	△ 148,574	△ 6.49
1,723	0.02	1,668	0.02	△ 55	△ 3.19
1,616,645	20.36	875,397	12.04	△ 741,248	△ 45.85
382,729	4.82	393,550	5.41	10,821	2.83
213,380	2.69	487,551	6.70	274,171	128.49
4,964,852	62.54	4,363,391	60.00	△ 601,461	△ 12.11
161,581	/	△ 601,461	/	△ 763,042	/
103.36	/	87.89	/	△ 15.47	/
7,938,540	100.00	7,272,810	100.00	△ 665,730	△ 8.39
△ 761,013	/	△ 665,730	/	95,283	-
91.25	/	91.61	/	/	/

第7表 一般会計歳入決算額の推移 一般財源・特定財源別（単位：千円、％）

款	令和元年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
一般財源	1 町税	1,652,751	14.17	1,535,868	13.13
	2 地方譲与税	52,298	0.45	53,710	0.46
	3 利子割交付金	801	0.01	777	0.01
	4 配当割交付金	3,830	0.03	3,529	0.03
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,335	0.02	3,961	0.03
	6 法人事業税交付金	0	-	7,131	0.06
	7 地方消費税交付金	240,027	2.06	297,625	2.54
	8 ゴルフ場利用税交付金	21,333	0.18	17,823	0.15
	9 自動車取得税交付金	8,295	0.07	0	-
	10 環境性能割交付金	2,150	0.02	4,656	0.04
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,885	0.17	19,646	0.17
	12 地方特例交付金	42,059	0.36	13,951	0.12
	13 地方交付税	3,178,773	27.26	2,590,210	22.15
	14 交通安全対策特別交付金	1,815	0.02	1,958	0.02
	小計(狭義の一般財源)	5,226,352	44.82	4,550,845	38.91
	16 使用料及び手数料	57,831	0.50	56,065	0.48
	19 財産収入【利子以外】	7,427	0.06	5,041	0.04
	20 寄附金【一般寄附金】	86	0.00	1,000	0.01
	21 繰入金【財政調整基金他】	1,295,508	11.11	246,757	2.11
	22 繰越金【繰越事業等充当財源他】	470,016	4.03	620,701	5.31
	23 諸収入【県営事業負担金償還金他】	26,213	0.22	186,517	1.59
	24 町債【臨時財政対策債】	165,046	1.42	178,978	1.53
	計	7,248,479	62.15	5,845,904	49.99
	対前年増減額	△ 92,908		△ 1,402,575	
	対前年比	98.73		80.65	
	特定財源	15 分担金及び負担金	33,745	0.29	28,411
16 使用料及び手数料		28,474	0.24	26,071	0.22
17 国庫支出金		1,431,874	12.28	3,102,991	26.53
18 県支出金		331,512	2.84	392,580	3.36
19 財産収入【利子】		1,118	0.01	789	0.01
20 寄附金【一般寄附金以外】		340,949	2.92	29,562	0.25
21 繰入金【東日本大震災復興交付金基金他】		1,342,147	11.51	1,046,308	8.95
22 繰越金【繰越事業等充当財源】		535,646	4.59	1,039,276	8.89
23 諸収入【市町村振興協会市町村交付金他】		180,807	1.55	7,311	0.06
24 町債【臨時財政対策債以外】		187,200	1.61	175,800	1.50
計		4,413,472	37.85	5,849,099	50.01
対前年増減額		1,199,178		1,435,627	
対前年比		137.31		132.53	
合計	11,661,951	100.00	11,695,003	100.00	
対前年増減額	1,106,270		33,052		
対前年比	110.48		100.28		

令和3年度		令和4年度		令和5年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1,677,901	19.29	1,841,420	23.20	1,820,158	25.03	△ 21,262	△ 1.15
54,595	0.63	55,542	0.70	56,561	0.78	1,019	1.83
579	0.01	370	0.00	347	0.00	△ 23	△ 6.22
5,219	0.06	4,468	0.06	5,238	0.07	770	17.23
5,965	0.07	3,493	0.04	6,029	0.08	2,536	72.60
16,271	0.19	21,583	0.27	24,058	0.33	2,475	11.47
320,571	3.68	320,604	4.04	314,689	4.33	△ 5,915	△ 1.84
19,519	0.22	17,273	0.22	18,867	0.26	1,594	9.23
0	-	0	-	629	0.01	629	皆増
5,086	0.06	5,401	0.07	6,454	0.09	1,053	19.50
18,455	0.21	18,758	0.24	18,566	0.25	△ 192	△ 1.02
165,513	1.90	13,314	0.17	12,792	0.18	△ 522	△ 3.92
2,288,974	26.31	2,289,569	28.84	2,140,995	29.44	△ 148,574	△ 6.49
1,818	0.02	1,723	0.02	1,668	0.02	△ 55	△ 3.19
4,580,466	52.65	4,593,518	57.87	4,427,051	60.87	△ 166,467	△ 3.62
33,891	0.39	33,677	0.42	65,368	0.90	31,691	94.10
10,668	0.12	4,228	0.05	4,714	0.06	486	11.49
1,600	0.02	333	0.00	428	0.01	95	28.53
234,500	2.70	491,510	6.19	462,596	6.36	△ 28,914	△ 5.88
221,343	2.54	124,429	1.57	141,909	1.95	17,480	14.05
54,665	0.63	33,617	0.42	25,082	0.34	△ 8,535	△ 25.39
213,970	2.46	59,880	0.76	25,851	0.36	△ 34,029	△ 56.83
5,351,103	61.51	5,341,192	67.28	5,152,999	70.85	△ 188,193	△ 3.52
△ 494,801		△ 9,911		△ 188,193		△ 178,282	
91.54		99.81		96.48		△ 3.33	
23,405	0.27	17,520	0.22	10,329	0.14	△ 7,191	△ 41.04
49,675	0.57	52,060	0.66	17,727	0.24	△ 34,333	△ 65.95
1,003,877	11.54	1,616,645	20.36	875,397	12.04	△ 741,248	△ 45.85
616,059	7.08	382,729	4.82	393,550	5.41	10,821	2.83
545	0.01	462	0.01	421	0.01	△ 41	△ 8.87
51,964	0.60	137,544	1.73	75,817	1.04	△ 61,727	△ 44.88
1,095,486	12.59	49,691	0.63	78,260	1.08	28,569	57.49
264,708	3.04	5,200	0.07	40,969	0.56	35,769	687.87
175,931	2.02	181,997	2.29	165,641	2.28	△ 16,356	△ 8.99
66,800	0.77	153,500	1.93	461,700	6.35	308,200	200.78
3,348,450	38.49	2,597,348	32.72	2,119,811	29.15	△ 477,537	△ 18.39
△ 2,500,649		△ 751,102		△ 477,537		273,565	
57.25		77.57		81.61		4.04	
8,699,553	100.00	7,938,540	100.00	7,272,810	100.00	△ 665,730	△ 8.39
△ 2,995,450		△ 761,013		△ 665,730		95,283	
74.39		91.25		91.61			

第8表 令和5年度 一般会計歳出款別決算状況(単位:円、%)

款	令和4年度 A	令			
		予算現額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 E
1款 議会費	110,527,455	116,472,000	112,832,364	0	3,639,636
2款 総務費	1,415,631,262	1,502,180,000	1,315,142,476	13,050,000	173,987,524
3款 民生費	2,174,108,332	2,443,651,000	2,339,578,877	44,696,000	59,376,123
4款 衛生費	497,531,362	518,037,000	497,465,518	200,000	20,371,482
5款 労働費	50,306,160	52,003,000	50,975,895	0	1,027,105
6款 農林水産業費	155,936,960	214,557,000	210,077,287	0	4,479,713
7款 商工費	172,686,809	186,849,000	182,144,675	0	4,704,325
8款 土木費	665,771,595	1,115,468,000	804,815,556	299,697,000	10,955,444
9款 消防費	301,779,838	284,254,000	276,967,759	0	7,286,241
10款 教育費	527,578,600	576,583,000	552,919,106	0	23,663,894
11款 災害復旧費	870,661,026	139,927,000	134,714,670	0	5,212,330
12款 公債費	533,142,222	530,664,000	530,472,707	0	191,293
13款 予備費	0	5,798,000	0	0	5,798,000
合計	7,475,661,621	7,686,443,000	7,008,106,890	357,643,000	320,693,110
前年度決算額		8,010,178,300	7,475,661,621	307,556,000	226,960,679
対前年度増減額		△ 323,735,300	△ 467,554,731	50,087,000	93,732,431

【再掲】翌年度繰越額・不用額(単位:円、%)

令和5年度 予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算現額 支出済額 比率	対予算現額 翌年度繰越額 比率
7,686,443,000	7,008,106,890	357,643,000	320,693,110	91.17	4.65

和 5 年 度

執行率 C/B	予算現額 構成比	支出済額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比	対前年度増減額 C-A	対前年度 増減率 C/A
96.88	1.52	1.61	0.00	1.13	2,304,909	2.09
87.55	19.54	18.77	3.65	54.25	△ 100,488,786	△ 7.10
95.74	31.79	33.38	12.49	18.51	165,470,545	7.61
96.03	6.74	7.10	0.06	6.35	△ 65,844	△ 0.01
98.02	0.68	0.73	0.00	0.32	669,735	1.33
97.91	2.79	3.00	0.00	1.40	54,140,327	34.72
97.48	2.43	2.60	0.00	1.47	9,457,866	5.48
72.15	14.51	11.48	83.80	3.42	139,043,961	20.88
97.44	3.70	3.95	0.00	2.27	△ 24,812,079	△ 8.22
95.90	7.50	7.89	0.00	7.38	25,340,506	4.80
96.27	1.82	1.92	0.00	1.63	△ 735,946,356	△ 84.53
99.96	6.90	7.57	0.00	0.06	△ 2,669,515	△ 0.50
0.00	0.08	0.00	0.00	1.81	—	—
91.17	100.00	100.00	100.00	100.00	△ 467,554,731	△ 6.25
93.33					7,475,661,621	
△ 2.15					△ 7,943,216,352	

対予算現額
不用額
比率

4.17

【資料】一般会計歳出款項別決算額の推移(単位:円、%)

款 項	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1款 議会費	114,820,398	1.17	109,360,404	1.00	109,486,890	1.32
1項 議会費	114,820,398	1.17	109,360,404	1.00	109,486,890	1.32
2款 総務費	1,860,035,962	18.90	2,925,451,858	26.62	2,951,068,710	35.60
1項 総務管理費	1,659,751,973	16.87	2,751,244,715	25.04	2,771,420,617	33.43
2項 徴税費	125,346,897	1.27	103,812,758	0.94	95,843,438	1.16
3項 戸籍住民基本台帳費	34,924,876	0.35	46,031,698	0.42	43,833,864	0.53
4項 選挙費	30,243,896	0.31	9,446,600	0.09	30,670,065	0.37
5項 統計調査費	8,374,991	0.09	13,646,410	0.12	7,945,389	0.10
6項 監査委員費	1,393,329	0.01	1,269,677	0.01	1,355,337	0.02
3款 民生費	1,802,194,507	18.32	1,833,112,259	16.68	2,174,985,447	26.24
1項 社会福祉費	1,186,809,091	12.06	1,250,235,407	11.38	1,393,604,189	16.81
2項 児童福祉費	509,491,530	5.18	512,793,319	4.67	779,882,789	9.41
3項 災害救助費	105,893,886	1.08	70,083,533	0.64	1,498,469	0.02
4款 衛生費	502,627,441	5.11	483,721,534	4.40	525,580,646	6.34
1項 保健衛生費	155,120,689	1.58	168,789,847	1.54	287,930,721	3.47
2項 清掃費	347,506,752	3.53	314,931,687	2.87	237,649,925	2.87
5款 労働費	49,584,861	0.50	49,480,619	0.45	49,725,410	0.60
1項 労働諸費	49,584,861	0.50	49,480,619	0.45	49,725,410	0.60
6款 農林水産業費	420,948,155	4.28	231,328,183	2.11	151,806,460	1.83
1項 農業費	164,727,861	1.67	177,434,745	1.61	93,213,225	1.12
2項 林業費	44,950,197	0.46	45,509,469	0.41	45,327,317	0.55
3項 水産業費	211,270,097	2.15	8,383,969	0.08	13,265,918	0.16
7款 商工費	178,478,476	1.81	155,752,314	1.42	161,179,952	1.94
1項 商工費	178,478,476	1.81	155,752,314	1.42	161,179,952	1.94
8款 土木費	2,803,503,563	28.49	3,059,192,436	27.84	843,509,667	10.18
1項 土木管理費	86,220,934	0.88	91,256,359	0.83	71,179,324	0.86
2項 道路橋梁費	971,054,390	9.87	1,022,822,425	9.31	187,331,845	2.26
3項 河川費	2,430,389	0.02	2,652,730	0.02	3,795,063	0.05
4項 港湾費	57,000	0.00	40,200	0.00	28,000	0.00
5項 都市計画費	1,730,795,027	17.59	1,926,549,171	17.53	571,367,188	6.89
6項 住宅費	12,945,823	0.13	15,871,551	0.14	9,808,247	0.12
9款 消防費	282,195,724	2.87	261,288,046	2.38	246,889,042	2.98
1項 消防費	282,195,724	2.87	261,288,046	2.38	246,889,042	2.98
10款 教育費	678,179,431	6.89	646,393,742	5.88	530,746,825	6.40
1項 教育総務費	121,762,339	1.24	108,837,964	0.99	105,974,561	1.28
2項 小学校費	170,797,772	1.74	154,838,397	1.41	84,331,279	1.02
3項 中学校費	81,522,778	0.83	100,031,823	0.91	61,001,052	0.74
4項 社会教育費	91,527,113	0.93	80,021,412	0.73	70,192,676	0.85
5項 保健体育費	130,228,149	1.32	127,087,464	1.16	144,931,593	1.75
6項 幼稚園費	82,341,280	0.84	75,576,682	0.69	64,315,664	0.78
11款 災害復旧費	621,558,075	6.32	726,467,705	6.61	38,572,303	0.47
1項 農林水産業施設災害復旧費	7,618,515	0.08	101,419,553	0.92	27,997,733	0.34
2項 公共土木施設災害復旧費	613,939,560	6.24	623,196,852	5.67	7,707,970	0.09
3項 文教施設災害復旧費	0	0.00	1,851,300	0.02	2,211,000	0.03
4項 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.00	0	0.00	655,600	0.01
12款 公債費	525,848,031	5.34	507,403,257	4.62	506,372,789	6.11
1項 公債費	525,848,031	5.34	507,403,257	4.62	506,372,789	6.11
1款～12款 合計	9,839,974,624	100.00	10,988,952,357	100.00	8,289,924,141	100.00

款 項	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	充用額	充用額	充用額
13款1項 予備費	369,000	9,191,000	7,834,000

令和4年度		令和5年度							
決算額	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率	構成比
110,527,455	1.48	116,472,000	112,832,364	0	3,639,636	96.88	2,304,909	2.09	1.61
110,527,455	1.48	116,472,000	112,832,364	0	3,639,636	96.88	2,304,909	2.09	1.61
1,415,631,262	18.94	1,502,180,000	1,315,142,476	13,050,000	173,987,524	87.55	△ 100,488,786	△ 7.10	18.77
1,217,006,822	16.28	1,290,135,000	1,123,463,906	0	166,671,094	87.08	△ 93,542,916	△ 7.69	16.03
127,568,668	1.71	120,405,000	115,439,787	0	4,965,213	95.88	△ 12,128,881	△ 9.51	1.65
48,041,348	0.64	64,380,000	49,632,096	13,050,000	1,697,904	77.09	1,590,748	3.31	0.71
17,439,690	0.23	20,090,000	19,757,891	0	332,109	98.35	2,318,201	13.29	0.28
3,894,788	0.05	5,280,000	5,082,185	0	197,815	96.25	1,187,397	30.49	0.07
1,679,946	0.02	1,890,000	1,766,611	0	123,389	93.47	86,665	5.16	0.03
2,174,108,332	29.08	2,443,651,000	2,339,578,877	44,696,000	59,376,123	95.74	165,470,545	7.61	33.38
1,396,721,097	18.68	1,798,506,000	1,725,016,195	40,506,000	32,983,805	95.91	328,295,098	23.50	24.61
768,005,397	10.27	645,019,000	614,447,435	4,190,000	26,381,565	95.26	△ 153,557,962	△ 19.99	8.77
9,381,838	0.13	126,000	115,247	0	10,753	91.47	△ 9,266,591	△ 98.77	0.00
497,531,362	6.65	518,037,000	497,465,518	200,000	20,371,482	96.03	△ 65,844	△ 0.01	7.10
253,608,073	3.39	258,374,000	239,201,819	200,000	18,972,181	92.58	△ 14,406,254	△ 5.68	3.41
243,923,289	3.26	259,663,000	258,263,699	0	1,399,301	99.46	14,340,410	5.88	3.69
50,306,160	0.67	52,003,000	50,975,895	0	1,027,105	98.02	669,735	1.33	0.73
50,306,160	0.67	52,003,000	50,975,895	0	1,027,105	98.02	669,735	1.33	0.73
155,936,960	2.09	214,557,000	210,077,287	0	4,479,713	97.91	54,140,327	34.72	3.00
95,875,600	1.28	138,197,000	134,419,174	0	3,777,826	97.27	38,543,574	40.20	1.92
50,741,475	0.68	50,765,000	50,451,091	0	313,909	99.38	△ 290,384	△ 0.57	0.72
9,319,885	0.12	25,595,000	25,207,022	0	387,978	98.48	15,887,137	170.46	0.36
172,686,809	2.31	186,849,000	182,144,675	0	4,704,325	97.48	9,457,866	5.48	2.60
172,686,809	2.31	186,849,000	182,144,675	0	4,704,325	97.48	9,457,866	5.48	2.60
665,771,595	8.91	1,115,468,000	804,815,556	299,697,000	10,955,444	72.15	139,043,961	20.88	11.48
70,085,305	0.94	80,683,000	78,597,171	0	2,085,829	97.41	8,511,866	12.15	1.12
73,730,291	0.99	91,996,000	91,007,281	0	988,719	98.93	17,276,990	23.43	1.30
2,246,424	0.03	2,919,000	2,562,040	0	356,960	87.77	315,616	14.05	0.04
54,000	0.00	53,000	53,000	0	0	100.00	△ 1,000	△ 1.85	0.00
511,331,451	6.84	929,499,000	622,758,235	299,697,000	7,043,765	67.00	111,426,784	21.79	8.88
8,324,124	0.11	10,318,000	9,837,829	0	480,171	95.35	1,513,705	18.18	0.14
301,779,838	4.04	284,254,000	276,967,759	0	7,286,241	97.44	△ 24,812,079	△ 8.22	3.95
301,779,838	4.04	284,254,000	276,967,759	0	7,286,241	97.44	△ 24,812,079	△ 8.22	3.95
527,578,600	7.06	576,583,000	552,919,106	0	23,663,894	95.90	25,340,506	4.80	7.89
105,171,597	1.41	114,180,000	110,638,030	0	3,541,970	96.90	5,466,433	5.20	1.58
96,758,223	1.29	114,141,000	107,512,115	0	6,628,885	94.19	10,753,892	11.11	1.53
48,022,977	0.64	47,462,000	44,517,153	0	2,944,847	93.80	△ 3,505,824	△ 7.30	0.64
82,104,270	1.10	97,383,000	93,913,870	0	3,469,130	96.44	11,809,600	14.38	1.34
134,724,838	1.80	138,678,000	134,760,478	0	3,917,522	97.18	35,640	0.03	1.92
60,796,695	0.81	64,739,000	61,577,460	0	3,161,540	95.12	780,765	1.28	0.88
870,661,026	11.64	139,927,000	134,714,670	0	5,212,330	96.27	△ 735,946,356	△ 84.53	1.92
44,324,382	0.59	70,796,000	67,104,397	0	3,691,603	94.79	22,780,015	51.39	0.96
819,571,644	10.96	68,631,000	67,610,273	0	1,020,727	98.51	△ 751,961,371	△ 91.75	0.96
6,765,000	0.09	500,000	0	0	500,000	—	△ 6,765,000	皆減	0.00
0	0.00	0	0	0	0	—	0	—	0.00
533,142,222	7.13	530,664,000	530,472,707	0	191,293	99.96	△ 2,669,515	△ 0.50	7.57
533,142,222	7.13	530,664,000	530,472,707	0	191,293	99.96	△ 2,669,515	△ 0.50	7.57
7,475,661,621	100.00	7,680,645,000	7,008,106,890	357,643,000	314,895,110	91.24	△ 467,554,731	△ 6.25	100.00

令和4年度	令和5年度	
充用額	充用額	予算現額 (不用額)
13,907,000	4,202,000	5,798,000

第9表 一般会計歳出性質別決算額の推移(単位:千円、%)

		令和元年度		令和2年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経費	1 人件費	1,149,435	11.68	1,253,354	11.41	
	2 扶助費	526,062	5.35	530,437	4.83	
	3 公債費	525,848	5.34	507,403	4.62	
	内訳	(1) 元利償還金	525,848	5.34	507,403	4.62
		(2) 一時借入金利子	0	-	0	-
計		2,201,345	22.37	2,291,194	20.85	
投資的 経費	1 普通建設事業費	1,953,830	19.86	2,001,626	18.21	
	うち単独事業費	119,955	1.22	165,362	1.50	
	2 災害復旧事業費	594,271	6.04	704,789	6.41	
	3 失業対策事業費	0	-	0	-	
	計		2,548,101	25.90	2,706,415	24.63
その 他の 経費	1 物件費	1,393,882	14.17	1,324,155	12.05	
	2 維持補修費	19,111	0.19	18,728	0.17	
	3 補助費等	775,679	7.88	2,487,058	22.63	
	内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	476,986	4.85	444,679	4.05
		(2) (1)以外のもの	298,693	3.04	2,042,379	18.59
	4 積立金	1,002,998	10.19	251,172	2.29	
	5 投資及び出資金・貸付金	75,000	0.76	75,000	0.68	
	6 繰出金	1,823,859	18.54	1,835,230	16.70	
計		5,090,529	51.73	5,991,343	54.52	
合計		9,839,975	100.00	10,988,952	100.00	

※表示単位未満の数値は四捨五入したため、内訳の数値と総数とが合わない場合がある。

令和3年度		令和4年度		令和5年度		決算額年度増減率	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和3年度	令和4年度
1,225,693	14.79	1,232,184	16.48	1,228,257	17.53	0.21	△ 0.32
870,713	10.50	698,374	9.34	750,708	10.71	△ 13.78	7.49
506,373	6.11	533,142	7.13	530,473	7.57	4.76	△ 0.50
506,373	6.11	533,142	7.13	530,473	7.57	4.76	△ 0.50
0	-	0	-	0	-	-	-
2,602,779	31.40	2,463,700	32.95	2,509,438	35.81	△ 3.59	1.86
445,803	5.38	438,149	5.86	593,540	8.47	33.14	35.47
198,269	2.39	179,254	2.40	482,124	6.88	143.17	168.96
47,722	0.58	886,117	11.85	138,563	1.98	190.35	△ 84.36
0	-	0	-	0	-	-	-
493,525	5.95	1,324,266	17.71	732,103	10.45	48.34	△ 44.72
1,282,914	15.48	1,306,323	17.47	1,251,388	17.86	△ 2.46	△ 4.21
19,137	0.23	18,359	0.25	31,512	0.45	64.67	71.64
2,243,350	27.06	969,591	12.97	1,571,540	22.42	△ 29.95	62.08
382,308	4.61	376,430	5.04	411,740	5.87	7.70	9.38
1,861,042	22.45	593,161	7.93	1,159,800	16.55	△ 37.68	95.53
473,371	5.71	197,901	2.65	118,075	1.68	△ 75.06	△ 40.34
75,000	0.90	77,500	1.04	75,000	1.07	0.00	△ 3.23
1,099,848	13.27	1,118,022	14.96	719,051	10.26	△ 34.62	△ 35.69
5,193,620	62.65	3,687,696	49.34	3,766,566	53.74	△ 27.48	2.14
8,289,924	100.00	7,475,662	100.00	7,008,107	100.00	△ 15.46	△ 6.25

第10表 国民健康保険税の徴収状況(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	291,288,841	252,613,470	242,189,703	232,305,693	△ 9,884,010	△ 4.08
現年課税分	234,494,200	212,374,600	208,167,000	201,921,600	△ 6,245,400	△ 3.00
滞納繰越分	56,794,641	40,238,870	34,022,703	30,384,093	△ 3,638,610	△ 10.69
収入済額	234,904,500	214,582,146	206,243,249	200,512,636	△ 5,730,613	△ 2.78
現年課税分	226,603,063	207,380,413	201,943,617	194,796,099	△ 7,147,518	△ 3.54
滞納繰越分	8,301,437	7,201,733	4,299,632	5,716,537	1,416,905	32.95
不納欠損額	16,057,671	3,843,820	5,302,345	7,860,814	2,558,469	48.25
現年課税分	0	1,400	0	0	0	—
滞納繰越分	16,057,671	3,842,420	5,302,345	7,860,814	2,558,469	48.25
収入未済額	40,326,670	34,187,504	30,644,109	23,932,243	△ 6,711,866	△ 21.90
現年課税分	7,891,137	4,992,787	6,223,383	7,125,501	902,118	14.50
滞納繰越分	32,435,533	29,194,717	24,420,726	16,806,742	△ 7,613,984	△ 31.18
徴収率	80.64	84.94	85.16	86.31	1.15	1.35
現年課税分	96.63	97.65	97.01	96.47	△ 0.54	△ 0.56
滞納繰越分	14.62	17.90	12.64	18.81	6.17	48.81

【再掲】不納欠損額の理由(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	16,057,671	3,843,820	5,302,345	7,860,814	2,558,469	48.25
現年課税分	0	1,400	0	0	0	—
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	—
② 滞納処分執行停止即時欠損	0	1,400	0	0	0	—
③ 時効完成	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	16,057,671	3,842,420	5,302,345	7,860,814	2,558,469	48.25
① 滞納処分執行停止期間満了	14,856,971	3,222,420	4,883,097	7,821,214	2,938,117	60.17
② 滞納処分執行停止即時欠損	1,200,700	620,000	87,148	0	△ 87,148	皆減
③ 時効完成	0	0	332,100	39,600	△ 292,500	△ 88.08

(用語解説)

①滞納処分執行停止期間満了:

地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの

②滞納処分執行停止即時欠損:

地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの

③時効完成:

地方税法第18条により消滅時効が完成したもの

【資料】国民健康保険税(現年課税分)滞納額等年度別未収額調べ

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成9年度	1	65,500	0	0	1	65,500	0	0
平成10年度	2	577,611	0	0	2	577,611	0	0
平成11年度	2	552,900	0	0	2	552,900	0	0
平成12年度	3	677,800	1	58,606	2	549,800	1	69,394
平成13年度	2	668,300	1	1,200	1	566,600	1	100,500
平成14年度	2	484,400	1	1,200	1	366,700	1	116,500
平成15年度	2	405,400	1	1,200	1	255,700	1	148,500
平成16年度	2	216,200	2	33,100	0	0	1	183,100
平成17年度	3	513,524	2	16,124	0	0	2	497,400
平成18年度	2	632,200	1	149,000	0	0	1	483,200
平成19年度	1	320,700	0	0	0	0	1	320,700
平成22年度	1	296,200	0	0	0	0	1	296,200
平成23年度	4	388,653	2	231,350	1	58,603	1	98,700
平成24年度	3	1,019,300	1	249,800	1	433,200	2	336,300
平成25年度	4	373,332	1	45,600	1	141,178	2	186,554
平成26年度	4	395,264	0	0	1	126,700	3	268,564
平成27年度	6	1,242,760	2	272,220	2	423,500	3	547,040
平成28年度	9	1,558,796	4	348,503	0	0	8	1,210,293
平成29年度	14	1,652,446	2	48,400	5	1,091,401	8	512,645
平成30年度	18	1,453,922	4	108,140	10	793,731	6	552,051
令和元年度	30	2,255,067	6	109,792	13	784,996	14	1,360,279
令和2年度	43	4,892,910	8	356,499	16	1,072,694	22	3,463,717
令和3年度	48	3,777,541	19	1,066,845	0	0	34	2,710,696
令和4年度	91	6,223,383	58	2,878,974	0	0	47	3,344,409
小計	297	30,644,109	116	5,976,553	60	7,860,814	160	16,806,742
令和5年度	-	-	-	-	0	0	86	7,125,501
合計	297	30,644,109	116	5,976,553	60	7,860,814	246	23,932,243

※平成20年度から21年度の滞納額は無し

第11表 令和5年度 財産に関する調書

(1)土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政財産	本庁舎	0	0	0	3,301	0	3,301	
	その他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	25,971	△ 23,967	2,004	6,328	△ 3,826	2,502
	公共用財産	学 校	105,557	0	105,557	22,174	0	22,174
		公 営 住 宅	63,381	0	63,381	10,226	0	10,226
		公 園	713,234	0	713,234	16,549	△ 2	16,547
		その他の施設	797,910	△ 10,771	787,139	28,398	△ 3,438	24,960
	そ の 他	174,238	0	174,238	0	0	0	
小 計	1,884,044	△ 34,738	1,849,306	88,287	△ 7,266	81,021		
普通財産	宅 地	6,176	2,239	8,415	390	0	390	
	山 林	1,347,900	0	1,347,900	0	0	0	
	そ の 他	107,905	0	107,905	3,293	0	3,293	
	小 計	1,461,981	2,239	1,464,220	3,683	0	3,683	
合 計		3,346,025	△ 32,499	3,313,526	91,970	△ 7,266	84,704	

(2)有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
東北電力株式会社株券	1,430	0	1,430
エフエムベイエリア株式会社株券	1,000	0	1,000
合 計	2,430	0	2,430

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)出資	100	0	100
地方公共団体金融機構出資	1,400	0	1,400
合 計	51,295	0	51,295

(4) 物 品

(単位:台)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
乗用自動車	4	0	4
貨物自動車	1	0	1
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合 計	24	0	24

(5)債 権

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 中不納欠損額	決算年度 末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	305	△ 22	0	283
災害援護資金貸付金	42,661	△ 4,813	976	36,872
合 計	42,966	△ 4,835	976	37,155

(6)基 金

(イ)積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
一般会計財政調整基金	1,387,444	△ 163,815	1,223,629
庁舎建設基金	492,113	20,082	512,195
国保事業財政調整基金	353,158	△ 49,855	303,303
観瀾亭等財政調整基金	269,833	24,504	294,337
高城区有財産積立金	414	△ 414	0
幡谷区有財産積立金	828	△ 828	0
減債基金	361,034	20,025	381,059
長寿社会対策基金	40,744	△ 5,228	35,516
介護保険事業財政調整基金	201,756	36,144	237,900
震災復興基金	23,962	△ 9,483	14,479
ふるさと納税基金	444,560	△ 49,148	395,412
森林環境譲与税基金	9,175	2,540	11,715
まち・ひと・しごと創生推進基金	6,475	4,172	10,647
合 計	3,591,496	△ 171,304	3,420,192

(ロ)運用基金

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 中不納欠損額	決算年度 末現在額
土地開発基金	231,196	△ 3,638	0	227,558
育英事業基金	30,401	0	0	30,401
合 計	261,597	△ 3,638	0	257,959